

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 五日市 享児	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
その他					
女子大学生のスポーツ意識 の構造	共著	平成 18 年	運動とスポーツの科学 12, (1)		
大学生のスポーツ意識の構 造(2)	共著	平成 20 年	運動とスポーツの科学 14, (1)		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 50 年 1 月～現在に至る	日本・アメリカ対抗体操競技大会コーチ
昭和 50 年 7 月～現在に至る	日本・中国対抗体操競技大会コーチ（チームリーダー）
昭和 52 年 11 月～現在に至る	中日カップ国際大会コーチ
昭和 53 年 12 月～現在に至る	第 8 回アジア競技大会体操競技監督
昭和 54 年 8 月～現在に至る	ユニバーシヤードメキシコ大会体操競技コーチ
昭和 54 年 12 月～現在に至る	第 20 回世界体操競技選手権大会コーチ
昭和 55 年 12 月～現在に至る	ニュージーランド国際体操競技大会コーチ
昭和 56 年 4 月～現在に至る	オリンピック特別選手強化総括コーチ
昭和 56 年 11 月～現在に至る	第 21 回世界体操競技選手権大会日本選手団総務
昭和 57 年 1 月～現在に至る	イギリスチャンピオンオール国際体操競技大会監督
昭和 57 年 4 月～現在に至る	オリンピック特別選手強化総括コーチ
昭和 57 年 5 月～現在に至る	東ドイツ・コトブス国際体操競技大会監督
昭和 57 年 12 月～現在に至る	日本学生選抜・アメリカ学生対抗体操競技大会審判員
昭和 58 年 4 月～平成 16 年 3 月	財団法人日本体操協会常務理事
昭和 58 年 4 月～現在に至る	オリンピック特別選手強化総括コーチ
昭和 59 年 4 月～現在に至る	オリンピック特別選手強化総括コーチ
昭和 59 年 8 月～現在に至る	フランス・アンチーブ国際体操競技大会監督
昭和 60 年 5 月～現在に至る	韓国・ソウルアジア大会・ソウルオリンピック大会運営のため招聘指導
昭和 61 年 3 月～現在に至る	モスクワニュース・レニングラード国際体操競技大会監督
昭和 61 年 9 月～現在に至る	第 10 回アジア大会運営指導（ソウル市）
昭和 62 年 3 月～現在に至る	モスクワニュース・リガ国際体操競技大会監督
昭和 62 年 12 月～現在に至る	体操競技大学生男子海外強化ツアー選手団団長

年月	内 容
昭和 63 年 3 月～現在に至る	モスクワニュース国際体操競技大会監督
平成 2 年 3 月～現在に至る	体操競技世界選手権大会日本招致委員
平成 2 年 8 月～現在に至る	アジア体操連合理事会・総会出席（北京市）
平成 2 年 9 月～現在に至る	北京アジア大会体操競技役員
平成 2 年 10 月～現在に至る	国際体操連盟総会出席（フランクフルト市）
平成 3 年 9 月～現在に至る	世界体操競技選手権大会日本代表役員
平成 3 年 10 月～現在に至る	町田市長期計画審議会委員
平成 4 年 8 月～現在に至る	国際体操連盟総会出席（サルー市）
平成 5 年 4 月～平成 18 年 12 月	アジア体操連合事務総長
平成 5 年 5 月～現在に至る	第 1 回東アジア競技大会体操競技役員長（上海市）
平成 5 年 10 月～現在に至る	中国杯国際体操競技会日本代表選手団団長（北京市）
平成 6 年 2 月～現在に至る	第 6 回広島アジアジュニア体操選手権大会役員長（広島市）
平成 6 年 4 月～平成 16 年 3 月	町田市立総合体育館運営協議会会長
平成 6 年 4 月～平成 16 年 3 月	財団法人 日本体操協会常務理事
平成 6 年 4 月～平成 18 年 3 月	財団法人 日体スワロー常務理事
平成 6 年 4 月～平成 16 年 3 月	神奈川大学体操連盟理事
平成 6 年 10 月～現在に至る	第 12 回広島アジア競技大会体操競技役員長
平成 7 年 10 月～現在に至る	世界体操競技選手権鯖江大会運営本部副部長・総務・財政部長
平成 7 年 10 月～現在に至る	国際体操連盟臨時総会出席（鯖江市）
平成 8 年 7 月～現在に至る	国際体操連盟総会出席（アトランタ市）
平成 8 年 7 月～現在に至る	アジア体操連合臨時総会主催出席（アトランタ市）
平成 8 年 9 月～現在に至る	第 1 回アジア体操選手権大会主催出席（長沙市）
平成 9 年 4 月～現在に至る	町田市体育施設運営協議会会長
平成 9 年 5 月～現在に至る	第 2 回東アジア大会体操競技主催出席

年月	内 容
平成 9 年 8 月～現在に至る	世界体操競技選手権ローザンヌ大会日本選手団支援役員
平成 9 年 8 月～現在に至る	ヨーロッパ対アジア体操競技対抗競技会アジアチーム監督
平成 10 年 5 月～現在に至る	国際体操連盟理事会・総会出席（アジア連合、日本体操協会代表）
平成 10 年 5 月～現在に至る	1998 年ワールドカップ決勝鯖江大会運営副本部長
平成 10 年 12 月～現在に至る	第 13 回アジア競技大会体操競技役員長（バンコク市）
平成 10 年 12 月～現在に至る	アジア体操連合総会主催出席（バンコク市）
平成 11 年 9 月～現在に至る	世界体操競技選手権天津大会日本選手団支援役員
平成 11 年 9 月～現在に至る	国際体操連盟理事会・総会出席（アジア連合会長代理）
平成 11 年 9 月～現在に至る	アジア体操連合総会主催出席（天津市）
平成 11 年 9 月～平成 16 年 3 月	世界新体操選手権大阪大会組織委員会委員事業部長、広報部長
平成 12 年 7 月～現在に至る	東南アジア体操同盟臨時総会出席（インドネシア・メダン市）
平成 12 年 11 月～現在に至る	アジア体操連合総会主催出席（モロッコ・マラケッシュ市）
平成 12 年 11 月～現在に至る	国際体操連盟総会出席・アジア連合代表（モロッコ・マラケッシュ市）
平成 13 年～現在に至る	東南アジア体操同盟総会出席・アジア連合代表（マレーシア・クアラルンプール）
平成 14 年 10 月～現在に至る	第 14 回アジア競技大会体操競技役員長（韓国・釜山市）
平成 14 年 10 月～現在に至る	アジア体操連合総会主催出席（韓国・釜山市）
平成 14 年 12 月～現在に至る	第 15 回アジア大会開催準備状況視察及び打合せ会（カタール・ドーハ市）
平成 15 年～現在に至る	第 2 回アジア体操競技選手権大会主催出席（中国・広州市）
平成 16 年 4 月～平成 21 年 3 月	神奈川県大学体操連盟副会長
平成 16 年 4 月～平成 18 年 3 月	財団法人日本体操協会特別顧問
平成 17 年 12 月～現在に至る	社会福祉法人東光会理事
平成 18 年 4 月～現在に至る	財団法人 日体スワロー副会長
平成 18 年 4 月～現在に至る	財団法人 日本体操協会参与

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 入江 直子	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 授業運営へのボランティア活動の導入	平成 10 年 4 月 1 日	(授業科目：ボランティア学習論、特別活動論、社会教育演習、ゼミナール) 授業の一環として、学期中は日曜日等を利用して最低 1 回の、そして夏季休業 中等は数回のボランティア活動を体験し、その体験を振り返ることを通して、 多様な人びととの人間関係や社会問題を学ぶ機会となり、それぞれの授業の学 習目標の達成に効果があった。	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『おとなの学びを創る 専門職の省察的实践をめざ して』(バトリシア・A・ク ラントン著)	共著	平成 16 年 3 月	鳳書房		
『生涯学習理論を学ぶ人の ために』	共著	平成 16 年 7 月	世界思想社		33-58 頁
『講座 現代社会教育の理 論 3 成人の学習と生涯学 習の組織化』	共著	平成 16 年 9 月	東洋館出版社		124-129 頁
論文					
「学校におけるセクシ ュアル・ハラスメントへの対応 の実態と課題 都道府 県・指定都市教育委員会ア ンケート調査の結果から」	共著	平成 17 年 3 月	神奈川大学心理・教育研 究論集(24)	入江直子、五十嵐とし江、亀井明子、 細井とし子、賀谷恵美子	87-115 頁
「教育委員会におけるセク シユアル・ハラスメント防 止対策の現状と課題」	共著	平成 18 年 3 月	『教育実習におけるセク シユアル・ハラスメント 防止対策の現状と課題』 (科学研究費補助金研究 成果報告書)	入江直子、亀井明子	335-353 頁
「『女性の学習』再考」 『フェミニズム教育学』 からの提起」	単著	平成 18 年 5 月	『現代のエスプリ』2006 年 5 月号		57-67 頁
「スクール・セクシユアル・ ハラスメントの実態と対応 の課題」	単著	平成 18 年 7 月	『日本の科学者』41,(7)		16-21 頁
「介護等体験の意義と課題 『神奈川大学方式』で 取り組んでみて」	単著	平成 20 年 3 月	『神奈川大学 心理・教 育研究論集』(27)		93-101 頁
その他					
『協働の時代の学びと実践 学習支援ハンドブック』	共著	平成 18 年 3 月	日本女性学習財団		145 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 57 年 4 月～現在に至る	日本社会教育学会会員
平成 2 年 4 月～現在に至る	日本教育学会会員
平成 11 年 9 月～平成 15 年 9 月	日本社会教育学会理事
平成 17 年 1 月～現在に至る	日本ボランティア学習協会会員
平成 17 年 9 月～現在に至る	日本社会教育学会理事
平成 18 年 10 月～現在に至る	横浜市市民活動支援センター評議委員会委員長
平成 19 年 4 月～現在に至る	ふじさわ人権協議会会長

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 大竹 弘和	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 学生による授業評価アンケートの活用	平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日	(授業科目:スポーツ文化)平成 20 年度前期授業は、配布資料に加えてパワーポイントやビデオなどの視覚教材を活用したため、評価アンケートでは、学生は授業内容に十分満足している結果となった。しかし教員による一方的な説明等が多く学生の発言や発表など、彼らの能力を引き出すことが十分でなかったと反省している。そのため後期授業(生涯スポーツ論)では、グループ研究による発表の場を設けるなど、学生相互の活発な意見交換の場も確保できた。(授業科目:FYS)今回「FYS」を始めて担当した。平成 20 年度前期授業評価アンケートの結果では、本授業の特性から学生の意見が非常にまばらであったことに驚かされた。大学入学時に最初に受ける授業であるため、わかりやすく懇切丁寧に指導していかななくてはならないことを反省している。特に教員の話しが長いとの意見もいくつか聞かれた。20 名程度の授業であるため次回からは活発な意見交換の場も設けていくようにする。	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
指定管理者ハンドブック	共著	平成 16 年 10 月	株式会社ぎょうせい		
総合型地域スポーツクラブ 「マネジャー養成テキスト」	共著	平成 17 年 6 月	株式会社ぎょうせい (財)日本スポーツクラ ブ協会		
実践・指定管理者制度	共著	平成 18 年 1 月	株式会社ぎょうせい		
改定：生涯スポーツ実践論	共著	平成 18 年 10 月	有限会社市村出版	川西正志・野川春夫編著	
実践指定管理者モニタリン グ導入のすべて	単著	平成 20 年 6 月			
論文					
その他					
トレーニングジャーナル ～新たなスポーツビジネス の創出～「スポーツ政策に おける指定管理者の意義付 け」(連載)	単著	平成 15 年 9 月	有限会社ブックハウスエ イチディ		
コミュニティ政策とスポー ツクラブ	単著	平成 15 年 11 月	(財)日本スポーツクラ ブ協会主催		
フィットネスビジネス 「新たなビジネスチャ ンスの到来」(連載)	単著	平成 16 年 9 月	株式会社クラブビジネ スジャパン		
公共政策と指定管理者制度	単著	平成 16 年 12 月	日本スポーツ政策学会		
トレーニングジャーナル 「総合型地域スポーツクラ ブの公共施設運営」～宮城 県多賀城市の事例から～	共著	平成 17 年 5 月	有限会社ブックハウスエ イチディ	佐藤剛史日本体育大学のゼミ生	
公共スポーツ施設の民間委 託の可能性：指定管理者制 度	単著	平成 17 年 6 月	日本生涯スポーツ学会		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
指定管理者制度と地域ス ポーツ振興	単著	平成 17 年 8 月	日本体育学会体育経営 分科会		
指定管理者制度と公共ス ポーツ経営	単著	平成 17 年 9 月	大阪体育大学大学院特 別講演		
スポーツビジネスの現状と 体育系大学の対応	単著	平成 17 年 10 月	国際武道大学 大学経 営委員会		
指定管理者制度とスポーツ 専門職の確立インターンシ ップ制度を視野に入れて	単著	平成 18 年 2 月	鹿屋体育大学スポーツ 実践センター協力者会 議		
月刊指定管理者「公共施設 運営とモニタリング」	単著	平成 18 年 9 月	春陽舎		
トレーニングジャーナル 「指定管理者におけるモニ タリングの重要性」	単著	平成 18 年 10 月	有限会社ブックハウスエ イチディ		
現代スポーツ評論 15 「ス ポーツの経営戦略を問う： スポーツ振興にとっての指 定管理者制度とは」	共著	平成 18 年 11 月	創文企画		
大学経営とインターンシッ プ制度の確立～大学の地域 浸透戦略～	単著	平成 19 年 1 月	尚美学園大学経営委員 会		
指定管理者制度による新し い専門職領域「スポーツ専 門職のための実践的キャリ アトレーニングプログラ ムの開発」	単著	平成 19 年 2 月	COOP 国際研究フォー ラム 2007 主催：文部 科学省・鹿屋体育大学		
大学と地域社会の関係づく り～大学の地域浸透戦略～	単著	平成 19 年 3 月	日本女子体育大学 F D 委員会		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 59 年～現在に至る	文部省社会教育研修所派遣（3ヶ月）
平成 2 年～現在に至る	厚生省公衆衛生院（健康科学・2ヶ月）研修生として派遣
平成 2 年 4 月～現在に至る	みんなのスポーツ全国研究会理事
平成 7 年 4 月～現在に至る	（財）日本健康スポーツ連盟（スポーツ政策担当）主任研究員
平成 10 年 4 月～現在に至る	（財）笹川スポーツ財団「スポーツ白書編集サロンメンバー」（アドバイザー）
平成 10 年 10 月～現在に至る	日本スポーツ産業学会会員
平成 12 年～現在に至る	日本スポーツ政策学会会員
平成 12 年 4 月～現在に至る	日本体育スポーツ学会その他（運営副委員長）
平成 12 年 4 月～現在に至る	日本スポーツ経営学会会員
平成 13 年 4 月～現在に至る	（財）日本スポーツクラブ協会評議員
平成 14 年～現在に至る	東京都民間健康増進施設連絡会（主催：都県境局）委員
平成 14 年 4 月～平成 18 年 3 月	NPO法人首都圏3Sネット理事
平成 15 年～現在に至る	日本スポーツ政策学会運営副委員長
平成 15 年～現在に至る	（財）日本スポーツクラブ協会（クラブマネージャー制度担当）専門委員
平成 15 年 4 月～平成 16 年 3 月	ベースボールマガジン社イベント企画アドバイザー（イベントマネジメント）
平成 15 年 4 月～平成 16 年 3 月	神奈川県体育センター「総合型地域スポーツクラブ育成アドバイザー」
平成 17 年 4 月～現在に至る	日本生涯スポーツ学会会員
平成 18 年 12 月～現在に至る	日本子供NPOセンター理事
平成 18 年 12 月～現在に至る	NPO法人地域創造ネットワークジャパン理事

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 大西 勝也	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 教職課程における授業の工夫と取り組み	～現在に至る	教職課程全般に言えることであるが、教員相互の、授業の方法、形態についての意見交換や検討により、授業について工夫がこらされている。ゼミでないにもかかわらず、学生とのコミュニケーション、学生同士のコミュニケーションを少しでも図るようにしている。授業の中には、グループディスカッション、ロールプレイ、マイクロ・ティーチング、自己紹介、レポート作成などがあり、自己表現、論理的思考の機会をつくるように配慮している。(～至現在)	
2 作成した教科書、教材 道徳教育のテキスト(共著・ミネルヴァ書房)を分担執筆	平成16年4月10日 ～平成17年12月20日	人間が「よりよく生きる」上で何が必要とされるかについて」わかりやすく論じている。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価 2000年、本務校で授業評価が導入される以前に自らに対する学生からの授業評価を実施し、その後、大学に授業評価がシステム化(2年に1回実施)される中で、その評価を次の授業に活かしている。	平成12年7月 ～平成20年7月	授業評価で、自らの長所・短所を反省するだけにとどまらず、授業での学生の授業評価的つづやきも参考材料としている。	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他			

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
新・道徳教育論	共著	平成 16 年 4 月	ミネルヴァ書房		59-71 頁
論文					
その他					
共同研究「教員キャリア形成に果たす神奈川大学の役割」2007 年度研究報告書(2009 年度末に神奈川大学に提出する 3 年間の研究成果総括の報告書作成、に向けた共同研究グループ内の内部資料)	共著	平成 20 年 5 月	神奈川大学 共同研究報告書	鈴木そよ子、大西勝也、河上婦志子、関口昌秀、岩澤啓子、入江直子、古屋喜美代	p.16-35 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 56 年 7 月～現在に至る	教育史学会会員
昭和 56 年 8 月～現在に至る	日本教育学会会員
昭和 58 年 4 月～現在に至る	教育哲学会会員
平成元年 5 月～現在に至る	日本ベスタロッター・フレーベル学会会員
平成 12 年 4 月～平成 16 年 3 月	神奈川県内大学・教育委員会連絡協議会委員
平成 13 年 10 月～平成 15 年 10 月	教育哲学会『教育哲学研究』編集委員会幹事
平成 18 年 3 月～平成 19 年 3 月	平成 17 年度文部科学省「大学・大学院における教員養成推進プログラム」「教員養成 G P」「横浜スタンダード開発による小学校教員養成」 「教育プロジェクト評価委員会」委員
平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月	神奈川大学人間科学部の紀要『人間科学研究年報』の編集神奈川大学『人間科学研究年報』編集委員会委員
平成 18 年 8 月～平成 18 年 8 月	日本教育学会第 65 回大会 自由研究発表Ⅰ(道徳・宗教教育)教室の司会
平成 19 年 3 月～平成 21 年 3 月	平成 18 年度 横浜国立大学教育人間科学部 附属教育実践総合センター 外部評価委員会委員
平成 19 年 4 月～現在に至る	(学内共同研究)神奈川大学教職課程「教員のキャリア形成に果たす神奈川大学の役割」(6,000 千円)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 笠間 千浪	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例			
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他			

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
社会学が拓く人間科学の地 平：人間を考える学問のか たち	共著	平成 17 年 5 月	五弦社		76-94 頁
論文					
ジェンダー化された<欲望 >の政治学	単著	平成 16 年 8 月	『神奈川大学評論』第 4 8 号		
<フェミニズムの終焉>言 説をめぐる力学	単著	平成 17 年 5 月	『神奈川大学評論』第 5 0 号		
批判的現代社会論における <差異>と階層化	単著	平成 18 年 3 月	神奈川大学『人文研究』 158 号		1-18 頁
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成元年 4 月～現在に至る	日本社会学会会員
平成 10 年 6 月～現在に至る	神奈川大学研究奨励助成
平成 11 年 12 月～現在に至る	朝日新聞「99 年回顧：論壇」において評者による「私の 5 点」のうち、論文「ジュダー秩序のなかの<ノイズ>の可能性」がその中の 1 つとして選定された。

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 加納 善子	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例			
授業評価に関するアンケート	平成 15 年 4 月 1 日 ～現在に至る	前期末と後期末に授業評価に関するアンケートを実施した。それを受けてなるべく学生の希望の多くを次学期、あるいは次年度の授業に反映していくために、その都度シラバスを改善している。	
基礎ゼミナールにおける思考レベルの向上	平成 15 年 4 月 1 日 ～現在に至る	学部 1 年生のために大学での勉強の仕方、とくに自分で問題を発見し、自分で問題を解決していくための、思考能力を養う方法を工夫する。(平成 15 年 4 月 1 日)	
専門ゼミナールにおけるボランティア活動の紹介	平成 20 年 4 月 1 日	在日アジア人の人々のくらしを理解するために、東京・横浜におけるボランティア活動を紹介し、また実際に見学する(平成 20 年 4 月 1 日)	
2 作成した教科書、教材			
『フィリピンの環境とコミュニティ：砂糖生産と伐採の現場から』(共著：明石書店)	平成 12 年 9 月		
『歴史と英雄：フィリピン革命百年とポストコロニアル』(神奈川大学評論ブックレット 11)(御茶の水書房)	平成 12 年 10 月		
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
Philippine-Japan Relations	共著	平成 15 年	Ateneo de Manila University Press		
フィリピン銀行史研究：植 民地体制と金融	単著	平成 15 年 12 月	御茶の水書房		
近現代日本・フィリピン関 係史	共著	平成 16 年 2 月	岩波書店		
What is to be Written? Setting the Agendas for Students of History: Workshop Proceedings	共著	平成 16 年 3 月	明治学院大学		
Communities at Margins : Reflections on Social, Economic, and Environ- mental Change in the Philippines	共著	平成 16 年 5 月	Ateneo de Manila University Press		
フィリピン歴史研究と植民 地言説(レイナルド・C・ イレート、ピセンテ・L・ ラファエル、フロロ・C・キ フィエン著、永野善子編・ 監訳)	共著	平成 16 年 8 月	めこん		
キリスト受難詩と革命： 1840～1910年のフィリ ピン民衆運動(レイナルド・ C・イレート著、清水 展・ 永野善子監修、川田牧人・ 宮脇聡史・高野邦夫訳)	共著	平成 17 年 9 月	法政大学出版局		
在日外国人と日本社会のグ ローバル化：神奈川県横浜 市を中心に	共著	平成 20 年 2 月	御茶の水書房		
東南アジアを知る事典	共著	平成 20 年 6 月	平凡社	桃木至郎ほか編集	
論文					

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
Paradigm Shift toward a New Partnership: From "Japan-Philippines Relations" to "Japan and the Philippines in the Global Context"	単著	平成 17 年	Proceedings of the Symposium on Japanese Studies in the Philippines: Philippines and Japan toward a New Partnership in the Regional and Global Context, March 10-11, 2005 (Yuchengco Center, De La Salle University)		15-33 頁
Japan and the Philip-pines: Their Comparable Experiences of US Occu-pation	単著	平成 17 年 9 月	亞太研究論壇第 2 9 期		
戦前フィリピンセンサスについて：『1903年センサス』とアメリカ統治	単著	平成 18 年 5 月	Hitotsubashi University Research Unit for Statistical Analysis in Social Sciences, Discussion Paper Series no. 164		19pp 頁
Transcultural Battlefield: Recent Japanese Translations of Philippine History	単著	平成 18 年 7 月	UCLA Center for Southeast Asian Studies Occasional Papers (e-journal)		16pp 頁
フィリピン経済史研究と国民経済計算：研究史についての覚書	単著	平成 19 年 4 月	Hitotsubashi University Research Unit for Statistical Analysis in Social Sciences, Discussion Paper Series no. 209		
Philippine Historiography and Colonial Discourse: Eight Essays on Postcolonial Studies in the Philippines (An Introduction to the Japanese Translation) by Yoshiko Nagano (translated into English by Michiyo Yoneno-Reyes)	単著	平成 19 年 6 月	UCLA Center for Southeast Asian Studies Occasional Papers: Paper YonenoReyesNagano		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
National Accounts in Philippine Economic History: A Prelimi- nary Report on Data Gathering and Research Trends	単著	平成 19 年 7 月	Hitotsubashi Univer- sity Research Unit for Statistical Analysis in Social Sciences, Insti- tute of Economic Re- search, Discussion Pa- per Series no. 220		
Ang mga Filipino Intelektuwal at ang Teoryang Postkolonyal: Ang Kaso ni E. San Juan, Jr. (tras. by Feorillo P. A. Demetrio III)	単著	平成 20 年	Malayvol. 21, (no. 1)		85-91 頁
フィリピン歴史研究とポス トコロニアル	単著	平成 20 年 2 月	『歴史と地理』(611)		1-12 頁
日本・アジア史の新たな接 点を求めて: グローバル化 とテロの時代のなかで	単著	平成 20 年 3 月	『神奈川大学評論』(59 号)		155-161 頁
Filipino Intellectuals and Postcolonial Theo- ry: The Case of E. San Juan, Jr.	単著	平成 20 年 9 月	UCLA Center for Southeast Asian Studies CSEAS Occa- sional Papers: Paper NaganoSanJuan 2008		
その他					
American Colonial Dis- course: The Scandal of the Philippine National Bank in 1919-1992	単著	平成 15 年 8 月	3rd International Convention of Asian Scholars (ICAS)(Singapore,Nus)		
書 評 『Barons,Brokers,and Buyers:The Institutions and Cultures of Philip- pine Sugar』(Michael S.Billig,University of Hawaii Press)	単著	平成 16 年 2 月	アジア経済第 45 巻第 2 号		
Philippine Banking Net- work during the Ameri- can Period	単著	平成 16 年 6 月	7th International Con- ference on Philippine Studies		
The Philippines and Japan: Their Compara- ble Experiences of US Occupation	単著	平成 16 年 12 月	The International As- sociation of Historians of Asia The 18th Con- ference		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
Paradigm Shift toward a New Partnership: From Japan-Philippine Relations to Japan- Philippines in the Global Context	単著	平成 17 年 3 月	Symposium on Japanese Studies in the Philippines: Philippines & Japan Towards A New Partnership in the Regional & Global Context		
Translation as Transcul- tural Intellectual Bat- tlefield: My Experi- ences in Two Transla- tion Projects on Philip- pine Historiography	単著	平成 17 年 9 月	UP Asian Center		
Under the Same Terrain?: Comparison of the Mys- tification of Jose Rizal and the Symbolization of Japanese Emperor	単著	平成 17 年 11 月	JSPS Workshop: The Philippines and Japan under the US Shadow		
Discussion on Reynaldo C. Ilet's paper enti- tled: "The Wars with the United States and Japan in the Making of Post- 1946 Philippine Politics"	単著	平成 18 年 3 月	Proceedings of the Symposium: The Philippines-Japan Relationship in an Evolving Paradigm, Yuchengco Center, De La Salle University		123-127 頁
戦前フィリピン のセンス について：1903年 センスとアメリカ の統治	単著	平成 18 年 3 月	第 67 回統計制度研究会 (一橋大学経済研究所)		
書評：柴田善雅『南洋日系 栽培会社の時代』(日本経 済評論社、2005 年)	単著	平成 18 年 3 月	『社会経済史学』71 巻 6 号		109-111 頁
Comment on Reynaldo Ilet's paper: "The War with the U.S. and Japan in the Making of Post- 1946 Philippine Politics"	単著	平成 18 年 3 月	Symposium: The Philippines-Japan Relationship in an Evolving Paradigm		
Translation as Transcul- tural Intellectual Bat- tlefield: My Experienc e in Two Translation Projects on Philippine Historiography	単著	平成 18 年 4 月	Center for Southeast Asian Studies, UCLA		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
Transcultural Battlefields: Recent Japanese Translations of Philippine Studies	単著	平成 18 年 4 月	Center for Southeast Asian Studies, University of Washington		
National Income Accounts in Philippine Economic History: A Review	単著	平成 19 年 3 月	Institute of International Studies, University of Pittsburg		
フィリピン経済史研究と国民経済計算: 経済史についての覚書	単著	平成 19 年 3 月	一橋大学経済研究所「21世紀COEプログラム」フィリピン編研究会		
アメリカ植民地期フィリピン通貨制度の変化: 金為替本位制からドル為替本位制へ	単著	平成 20 年 5 月	国際金融研究会・国際経済政策研究会(関東学院大学オフィス)		
On the Same Terrain of Colonial Modernity: The Mystification of Jose Rizal and the Symbolization of the Japanese Emperor	単著	平成 20 年 7 月	8th International Conference on Philippine Studies		
Philippine Currency System during the American Colonial Period: Transformation from the Gold Exchange Standard to the Dollar Exchange Standard	単著	平成 20 年 7 月	Workshop: "Multiple Monies in Asia and Africa" Institute of Oriental Culture, University of Tokyo		
On the Same Terrain in America's Shadow: The Mystification of Jose Rizal and the Symbolization of the Japanese Emperor	単著	平成 21 年 3 月	Special Public Lecture, UP Asian Center		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 53 年 12 月～現在に至る	東南アジア学会（旧・東南アジア史学会）会員
昭和 55 年 6 月～現在に至る	アジア政経学会会員
昭和 58 年 6 月～現在に至る	社会経済史学会会員
平成 3 年 4 月～現在に至る	財団法人 国際開発センター研修部開発エコノミストコース講師
平成 4 年 5 月～現在に至る	（財）国際開発センター研修部開発エコノミストコース講師
平成 4 年 5 月～現在に至る	財団法人 国際開発センター研修部開発エコノミストコース講師
平成 5 年 7 月～平成 17 年 7 月	アジア政経学会評議員
平成 6 年 8 月～現在に至る	事前研修会講師「外国への女性派遣事業」東京都生活文化局女性青年部女性計画課
平成 7 年 9 月～現在に至る	横浜市海外交流協会第 9 回青少年スタディツアー事前研修会講師
平成 8 年 6 月～現在に至る	国際交流基金アジアセンター「アジア理解講座」「フィリピンの社会と人々」講師
平成 12 年 2 月～現在に至る	東京都品川区教育委員会区民大学「アジア文化の足跡」講師
平成 12 年 3 月～現在に至る	アメリカ・アジア学会会員
平成 12 年 3 月～平成 19 年 3 月	アメリカ・アジア学会フィリピン研究部会委員
平成 12 年 10 月～現在に至る	横浜市教育委員会よこはま市民カレッジ「21 世紀のアジアと日本 - 新たな関係構築を目指して」講師
平成 14 年 4 月～平成 16 年 3 月	（学内共同研究）神奈川大学経済研究所「戦後日本とは何か」
平成 15 年 3 月～現在に至る	学術振興野村基金海外派遣助成 25 万円（第 55 回全米アジア学会出席）
平成 15 年 4 月～平成 20 年 3 月	（受託研究）一橋大学経済研究所「フィリピン長期経済統計構築（一橋大 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築）」
平成 15 年 4 月～平成 16 年 3 月	科学研究費補助金 研究成果公開促進費 1,900 千円（『フィリピン銀行史研究 - 植民地体制と金融』御茶の水書房）（研究代表者）
平成 15 年 10 月～平成 20 年 3 月	21 世紀 COE プログラム（社会科学の統計分析拠点構築プログラム）一橋大学経済研究所 2,000 千円（フィリピン長期経済統計構築）（研究分担者）
平成 15 年 10 月～平成 16 年 8 月	トヨタ財団「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成 1,750 千円（『フィリピン歴史研究と植民地言説』）（研究代表者）
平成 16 年 1 月～現在に至る	学術雑誌：Philippine Studies (Ateneo de Manila University) 国際諮問委員会委員
平成 16 年 4 月～平成 18 年 3 月	東南アジア学会（旧・東南アジア史学会）学会賞選考委員会委員

年月	内 容
平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月	(学内共同研究) 神奈川大学人文学研究所「横浜における多文化共生社会の創出の研究」(6,000 千円)
平成 16 年 6 月～現在に至る	国際フィリピン研究会議委員会その他(日本委員)
平成 16 年 6 月～現在に至る	国際フィリピン研究会議委員会日本委員
平成 16 年 7 月～平成 17 年 9 月	トヨタ財団(隣人をよく知ろうプログラム) 3,700 千円 (『キリスト受難詩と革命: 1840-1910 年のフィリピン民衆運動』)(研究分担者)
平成 16 年 11 月～平成 18 年 11 月	第 1 回国際フィリピン研究会議アジア地区日本大会委員長
平成 17 年 4 月～平成 19 年 3 月	(受託研究) 東京大学法学部政治学研究科「アメリカの影の下で: 日比両国における対米認識と社会形成の比較研究」(12,700 千円)
平成 17 年 4 月～平成 19 年 3 月	科学研究費補助金 平成 17 年度基盤研究(B) 12,700 千円 (アメリカの影の下で 日比両国における対米認識と社会形成の比較研究) (研究分担者)
平成 17 年 7 月～現在に至る	アジア政経学会評議員選挙人
平成 18 年 9 月～現在に至る	九浦の家 アジアを知ろう XIV「フィリピン 第 1 回 歴史と文化」講師
平成 19 年 5 月～平成 21 年 3 月	(学内共同研究) 神奈川大学人文学研究所「植民地近代性の国際比較」

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 河上 婦志子	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 ディベートや KJ 法の活用 新聞テストの採用	平成 10 年 平成 15 年	「現代教育の課題」の授業では、参加型実習の方法を取り入れ、グループディスカッションの他、ディベートや KJ 法を用いることによって、学生の協調性を開発し、発表能力を高めることができた 教化教育法Ⅰ(社会・公民)の授業最初の 15 分で学生が新聞記事から作成した問題を他の学生が回答し、問題作成者は記事を使って解説を行う方法を採用、学生が新聞を読むようになり、また社会事象に関心を持つようになった	
2 作成した教科書、教材 教育実習の手引き	平成 15 年	教育実習に行くにあたっての指導書	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『現代日本女子教育文献 集』解説	共著	平成 17 年 5 月	日本図書センター		
フェミニスト・ポリティク スの新展開	共著	平成 19 年	明石書店		401-423 頁
論文					
平等化戦略としてのアフ ァーマティブ・アクション	単著	平成 16 年 3 月	「女性学研究」第 11 号 (大阪女子大学女性学研 究センター)		89-109 頁
ジェンダー・フリー教育を どう考えるか	単著	平成 16 年 8 月	別冊「教育研修」8 月増 刊号		114-117 頁
『教育におけるジェンダー 問題』の諸論文をめぐって	単著	平成 17 年 3 月	「神奈川大学心理・教育 研究論集」第 24 号,		5-20 頁
ジェンダーでみる日教組の 30 年 - 労働条件をめぐる 「たたかい」の軌跡	単著	平成 18 年 3 月	「神奈川大学心理・教育 研究論集」第 25 号,		5-22 頁
生徒の学び・学生の学び	共著	平成 19 年 3 月	「神奈川大学心理教育研 究論集」第 26 号,	河上婦志子・鈴木 浩	83-98 頁
その他					
書評:小林順子他『21 世紀 にはばたくカナダの教育』	単著	平成 16 年 11 月	「教育社会学研究」第 75 集		129-131 頁
翻訳:シルヴィア・ノヴィッ ク「カナダの若い女性ホーム レス」	単著	平成 19 年	足立眞理子他編「フェミ ニスト・ポリティクスの 新展開」(明石書店)		324-335 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 48 年 4 月～現在に至る	日本教育学会会員
昭和 48 年 4 月～現在に至る	日本教育社会学会会員
昭和 49 年 4 月～現在に至る	日本社会学会会員
昭和 59 年 4 月～現在に至る	日本社会科教育学会会員
平成 9 年 7 月～現在に至る	文部省委嘱研究「男女平等教育」研究会メンバー
平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月	神奈川大学研究奨励助成金（共同研究）

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 小馬 徹	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 レポート・論文の徹底した添削による文書プレゼンテーション力向上			
2 作成した教科書、教材 放送大学文化人類学テキスト『新訂 文化人類学 - 文化的実践知の探究』 各講義ごとに A4 で 4 頁の独自の講義レジュメと資料と作製・配布	平成 16 年 3 月 20 日 ~平成 19 年 3 月 20 日	(2004 年 3 月 20 日 新訂版第 1 版、2007 年 3 月 20 日 新訂版第 3 版/第 3 章、第 7 章執筆)	
3 教育上の能力に関する大学等の評価 かつて兼任した神奈川大学大学院歴史民俗資料学研究科に関する「文部 省教員組織審査」で M 等、D 等の判定を受ける			
4 実務の経験を有する者についての特記事項 神奈川大学公開市民講座で講師を務めた。大分県日田市、熊本県菊池市、 福岡県田主丸町(現久留米市)の市民講座で講演した。			
5 その他 日本民族学会(現日本文化人類学会)で教育関連委員を務めた。市民向け シンポで講演。			

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
新版文化人類学 - 文化的 実践知の探究(放送大学教 材)	共著	平成 16 年 3 月	放送大学教育振興会		
『東アフリカにおけるグ ローバル化過程と国民形 成に関する地域民族史的研 究』	共著	平成 16 年 6 月	国立民族学博物館		39-58 頁
文化人類学文献事典	共著	平成 16 年 11 月	弘文堂		
「グローバル化の中のシェ ン語 - ストリート・スワヒ リ語とケニアの国民統合」	共著	平成 17 年	東京外国語大学アジア・ アフリカ言語文化研究 所	梶茂樹、石井溥	87-114 頁
新しい文化のかたち	共著	平成 17 年 1 月	お茶の水書房		201-248 頁
『渋江公昭家文書目録 (一)』	共著	平成 17 年 3 月	神奈川大学大学院歴史 民族資料科学研究科		
『対話する歴史と民族 - 歴史民族資料学のエチュー ド』	共著	平成 17 年 3 月	神奈川大学大学院歴史 民族資料科学研究科(編) 神奈川大学 21 世紀 COE プログラム「人類 文化研究のための非文 字資料の体系化」研究推 進会議		
『日向-光みちくにの生活 誌』(『日向市史 民俗編』)	共著	平成 17 年 3 月	日向市史編さん委員会		467-732 頁
『アジア・アフリカにおけ る多言語状況と生活文化の 動態』	共著	平成 17 年 5 月	東京外国語大学アジア・ アフリカ言語文化研究 所		
渋江公昭家文書目録(二)	共著	平成 19 年 3 月	神奈川大学大学院歴史 民族資料科学研究科		378+vii 頁
やもめぐらし - 寡婦の文化 人類学	共著	平成 19 年 5 月	明石書房		94-121 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
放屁という覚醒 - 人類学的 放屁論のフィールド 1	単著	平成 19 年 5 月	世織書房 *ペンネーム (O・呂陵で執筆)		170+iii 頁
『東部および南部アフリカ における自由化とエスノナ シヨナリズムの波及』	共著	平成 20 年 3 月	神奈川大学人間科学部		128 頁
『鬼の相撲と河童の相撲 - 大蔵永季の相撲と力を歴史 人類学で読み解く』	単著	平成 20 年 3 月	日田市豆田地区振興委 員会		58 頁
東部および南部アフリカに おける自由化とエスノナシ ヨナリズムの波及	共著	平成 20 年 5 月	神奈川大学人間科学部		33-77 頁
『文化人類学辞典』	共著	平成 20 年 12 月	弘文堂 日本文化人類 学会(編)		
文化人類学事典	共著	平成 21 年 1 月	丸善		96-97 頁
ストリートの人類学(上 巻)	共著	平成 21 年 3 月	国立民族学博物館		349-383 頁
渋江公昭家文書目録(三)	共著	平成 21 年 3 月	神奈川大学大学院歴史 民俗資料学研究科		i-xi 頁
論文					
「さかい」の論理と「あい だ」の論理 - 言語の人類学 的側面	単著	平成 16 年 3 月	『歴史と民俗』(平凡社・ 神奈川大学日本常民文 化研究所)第 20 号		49-78 頁
「カネと人間の人類学のため に」	単著	平成 16 年 6 月	『月間みんぱく』(国 立民族学博物館)第 28 巻第 6 号		2-5 頁
「ケニアの勃興する都市混 合言語、シェン語 - 仲間言 葉から国民アイアンディテ イ・マーカへ」	単著	平成 16 年 12 月	『年報 人類文化研究 のための非文字資料の 体系化』(神奈川大学 21 世紀 COE プログラム研 究推進会議)第 2 号		125-135 頁
「大学という無駄を考え る」	単著	平成 17 年 3 月	『モノド』(神奈川大学 外国語学部基本科目部 会)第 27 号		3-5 頁
「E - P 後ブローデル - 歴史人としての人類学とア フリカ」	単著	平成 17 年 8 月	『神奈川大学評論』第 52 号		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
Sex? Hapana,tume-chill - 「非文字」の混合言語、 シェン語の V サイン	単著	平成 17 年 9 月	『非文字資料研究』(神 奈川大学 21 世紀 COE プログラム「人類文化研 究のための非文字資料 の体系化」) 研究推進会 議第号		10-13 頁
渋江家文書に見る河童信仰	単著	平成 17 年 10 月	『河童伝承と水神』(菊 池市文化講演会・第 18 回熊本地名シンポジウ ム実行委員会)		11-20 頁
「河童信仰の歴史研究」序 説 - 「氏は菅原」呪歌とヒ ョウスベ再考	単著	平成 18 年 3 月	『歴史民俗資料学研究』 (神奈川大学大学院歴史 民俗資料学研究科) 第 11 号		157-178 頁
魔術を魔術と呼ぶ魔術と、 鏡ならざる国の文化の技術	単著	平成 18 年 7 月	『神奈川大学評論』(第 54 号)		87-96 頁
鷹場な河童と謹厳なハイ エナ - 超越的な時間とそれ に抗する時間の物語、その エージェントたち	単著	平成 18 年 9 月	『人文研究』(神奈川大 学人文学会)(第 159 号)		1-58 頁
渋江家(菊地市)文書と柳 田国男問 - 河童研究 類例 のない資料と“ニアミス”	単著	平成 19 年 2 月	『熊本日日新聞』2 月 17 日		
『金と人間』で扱いきれな かった諸側面	単著	平成 19 年 2 月	『資源人類学』(東京外 国語大学アジア・アフリ カ言語文化研究所)(第 9 号)		
河童の異名、香亦坊・カワ トンボをめぐる断章	単著	平成 19 年 2 月	『歴史と民俗』(神奈川 大学日本常民文化研究 所・平凡社)(第 23 号)		121-185 頁
「血液型信仰」批判再考 - 「人間」と「科学」の接続 をめぐる試論	単著	平成 19 年 3 月	『月間言語』(大修館書 店) 第 33 巻, (第 5 号)		105-143 頁
美しく連なる民俗への憧憬 - 江口司著『不知海と琉球 弧』	単著	平成 19 年 5 月	『道程』(人間学研究会) (第 16 号)		45-51 頁
河童がくれた「コクの卵」 の謎 肥州渋江水神信仰と 九州・中国路の交流	単著	平成 19 年 12 月	『人文研究』(163)		31-94 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
「ゴイサギ売りの民俗学」	単著	平成 20 年 6 月	『道標』第 21 号,		55-71 頁
「盗まれた若者革命」とエ スノ・ナショナリズム ケ ニア「二〇〇七年総選挙後 危機」の深層	単著	平成 20 年 11 月	『神奈川大学評論』第 6 1 号		83-95 頁
宣伝広告から「国民文学」 へケニアの新混成言語シェ ン語の力	単著	平成 21 年 2 月	『歴史と民族』25(平 凡社)		123-171 頁
「未来」の揺籃であってこ その大学	単著	平成 21 年 3 月	『教養の風』(神奈川大 学横浜キャンパス共通教 養系科目教育協議会)第 2 号		2-4 頁
神奈川大学人文学研究所 (編)『在日外国人と日本社 会のグローバル化 神奈川 県横浜市を中心』	単著	平成 21 年 3 月	『人文学研究所報』(神 奈川大学人文学研究所) 第 42 号		82-97 頁
「『国民文学』としての宣 伝広告文 - ケニアの新混成 言語シェン語の力」、『歴史 と民俗』	単著	平成 21 年 3 月	神奈川大学常民文化研 究所・平凡社 第 30 号		
その他					
口頭発表 第 3 部「宗教の 多元的近代化」座長		平成 15 年 11 月	集中セミナー「現代アフ リカの宗教と呪術」(同 実行委員会主催、埼玉大 学教授;於埼玉大学教養 学部)		
野村雅一著『しぐさの人間 学』	単著	平成 16 年 5 月	『月間言語』(大修館書 店)第 33 巻第 5 号		121 頁
「2 脚の椅子が跨ぐ空間と 時間 - ムテサー世のトーネ ット# 14」	単著	平成 16 年 6 月	『非文字資料研究』(神 奈川大学 21 世紀 COE プログラム「人類文化 研究のための非文字資 料の体系化」研究推進会 議)第 4 号		12-13 頁
川田順造『コトバ・言葉・ ことば - 文字と日本語を考 える』	単著	平成 16 年 7 月	『神奈川大学評論』第 48 号		132 頁

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
「ma が差した話 - スワヒ リ語のレッスン」	単著	平成 16 年 8 月	『月間言語』(大修館書 店)第 33 回、第 8 号		4-5 頁
ゆかしく年を重ねる雅のま まに	単著	平成 16 年 9 月	『人文研究』第 153 巻		3-11 頁
[口頭発表]“ The Lat- est Trends Japanese Li- cal Historiography ”	単著	平成 16 年 12 月	18th International As- sociation of Historians of Asia Conference (Center for Asia - Pacific Studies, Academia Sinica, Taipei), December 2004		6-10 頁
川田順造『アフリカの声 - 歴史 への問い直し』	単著	平成 16 年 12 月	『神奈川大学評論』第 49 号		130 頁
Latest Trends Japanese Local Historiography	単著	平成 16 年 12 月	The 18th Interna- tional Association of Historians of Asia Conference (Center for Asia - Pacific Studies, Academia, Taipei, Taiwan)		
「河童信仰広げた肥後江 家」	単著	平成 17 年 8 月	『熊本日々新聞』平成 17 年 5 月 7 日		
(インタビュー)「贈り物 をして初めて、ヒトは人間 になった」	単著	平成 20 年 12 月	『The Big Issue Japan 』第 108 号		16-17 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 49 年 4 月～平成 16 年 3 月	日本民族学会（04 年 4 月に日本文人類学会に改称）会員
昭和 52 年 4 月～現在に至る	日本アフリカ学会会員
昭和 54 年 7 月～現在に至る	The British Institute in Eastern Africa 会員
昭和 56 年 4 月～現在に至る	九州人類学研究会会員
昭和 61 年 4 月～現在に至る	比較家族史学会会員
平成 4 年 3 月～現在に至る	日本ナイル・エチオピア学会会員
平成 10 年 4 月～現在に至る	日本民俗学会会員
平成 13 年 4 月～平成 17 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 (A) (2) 6,800 千円（「アジア・アフリカにおける多言語状況と生活文化の動態」）(研究分担者)
平成 13 年 4 月～平成 17 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 (A) (1) 8,600 千円（「東アフリカのグローバル化過程と国民形成に関する地域民族的研究」第 2 次）(研究分担者)
平成 15 年 4 月～平成 17 年 3 月	公益信託澁澤民族学振興基金「澁澤賞」専攻委員会委員
平成 15 年 4 月～平成 16 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 (A) (1) 6,400 千円（「東アフリカのグローバル化過程と国民形成に関する総合研究」第 4 次）(研究分担者)
平成 15 年 4 月～平成 17 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 (A) (2) 16,500 千円（「アジア・アフリカにおける多言語状況と生活文化の動態」第 3 次）(研究分担者)
平成 15 年 6 月～現在に至る	神奈川大学 21 世紀 COE プログラム「人類文化研究の非文字資料の体系化」研究推進者
平成 15 年 8 月～平成 15 年 9 月	キブシギスのグローバル化過程と国民形成に関する地域民族誌的現地調査・第 7 次（ケニア・ウガンダ）
平成 15 年 12 月～平成 16 年 1 月	ケニア国立文書館およびケニア国立博物館所蔵物調査（神奈川大学 21 世紀 COE プログラム「人類文化研究のための非文字資料の体系化」の一環として）
平成 15 年 12 月～平成 16 年 1 月	ケニア国立文書館およびケニア国立博物館所蔵調査（ケニア）
平成 16 年 3 月～平成 16 年 3 月	キブシギスのグローバル化過程と国民形成に関する地域民族誌的現地調査・第 8 次（ケニア・ウガンダ）
平成 16 年 4 月～現在に至る	日本文化人類学会会員
平成 16 年 4 月～現在に至る	第 16 回日本アフリカ学会研究奨励賞選考委員会主査
平成 16 年 8 月～平成 16 年 9 月	ケニアにおける多言語状況と生活文化の動態に関する文化的現地調査（ケニア・ウガンダ）
平成 17 年 3 月～平成 17 年 3 月	ナイロビにおけるシェン語とストリート文化の展開に関する文化人類学的な現地調査（ケニア）

年月	内 容
平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 (A) (1) 7,500 千円 (東部および南部アフリカにおける国民文化と民族文化の共存と対立)(研究分担者)
平成 17 年 10 月～平成 17 年 10 月	ナイロビにおけるシェン語とストリート文化の展開に関する文化人類学的な現地調査・第 2 次(神奈川大学 21 世紀 COE プログラム「人類文化研究のための非文字資料の体系化」の一貫として)[ケニア]
平成 17 年 11 月～平成 18 年 2 月	東部および南部アフリカにおける自由化とエスノナショナリズムの波及に関する文化人類学的現地調査・第 1 次[ケニア・ウガンダ・タンザニア]
平成 18 年 3 月～平成 18 年 3 月	東部および南部アフリカにおける自由化とエスノナショナリズムの波及に関する文化人類学的現地調査・第 2 次[ケニア・シンガポール・モーリシャス]
平成 18 年 4 月～平成 19 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 (A) 8,000 千円 (東部および南部アフリカにおける自由化とエスノナショナリズムの波及)(研究分担者)
平成 18 年 4 月～平成 19 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 (A) 8,500 千円 (空間論的転回以降の「フロー」社会の人類学: グローバル化の中の「ストリート」現象)(研究分担者)
平成 18 年 9 月～平成 18 年 10 月	東部および南部アフリカにおける自由化とエスノナショナリズムの波及に関する文化人類学的研究・第 3 次[ケニア、タンザニア(本土、ザンジバル)、英国]
平成 19 年 3 月～現在に至る	東部および南部アフリカにおける自由化とエスノナショナリズムの波及に関する文化人類学的現地研究・第 4 次[ケニア、英国]
平成 19 年 4 月～現在に至る	日本ナイル・エチオピア学会評議員
平成 19 年 8 月～平成 19 年 9 月	東部および南部アフリカにおける自由化とエスノナショナリズムの波及に関する文化人類学的現地調査・第 5 次[ケニア・英国]
平成 20 年 2 月～平成 20 年 3 月	東部および南部アフリカにおける自由化とエスノナショナリズムの波及に関する文化人類学的現地調査・第 6 次[ケニア・エジプト]
平成 20 年 4 月～現在に至る	日本文化人類学会評議員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 齊藤 直樹	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 46 年 4 月～現在に至る	日本体育学会会員
昭和 46 年 4 月～現在に至る	日本体育学会測定評価分科会会員
昭和 47 年 4 月～現在に至る	関東ラグビーフットボール協会普及指導委員
昭和 49 年 4 月～現在に至る	日本体力医学会会員
昭和 50 年 4 月～現在に至る	神奈川県ラグビーフットボール協会常任理事
昭和 53 年 4 月～現在に至る	関東ラグビーフットボール協会レフリーソサエティ委員
昭和 62 年 1 月～現在に至る	第 37 回全国地区対抗大学ラグビーフットボール大会 優勝監督
昭和 63 年 9 月～現在に至る	第 6 回環太平洋高校ラグビー大会(台湾) 審判
昭和 63 年 11 月～現在に至る	第 11 回アジア・ラグビーフットボール大会審判
平成 2 年 10 月～現在に至る	第 12 回アジア・ラグビーフットボール大会審判
平成 3 年 1 月～現在に至る	第 28 回日本選手権大会審判
平成 4 年 1 月～現在に至る	第 29 回日本選手権大会審判
平成 4 年 6 月～現在に至る	神奈川県ラグビーフットボール協会レフリソサエティ委員長
平成 4 年 9 月～現在に至る	第 13 回アジア・ラグビーフットボール大会審判
平成 5 年 1 月～現在に至る	第 30 回日本選手権大会審判
平成 5 年 4 月～現在に至る	第 1 回ワールドカップセブンス大会審判
平成 5 年 6 月～現在に至る	日本ラグビーフットボール協会コーチソサエティ委員
平成 6 年 1 月～現在に至る	第 31 回日本選手権大会審判
平成 6 年 3 月～現在に至る	第 3 回ワールドカップ予選審判
平成 6 年 10 月～現在に至る	第 14 回アジア・ラグビーフットボール大会審判
平成 7 年 5 月～現在に至る	第 3 回ワールドカップ大会審判
平成 8 年 11 月～現在に至る	第 15 回アジア・ラグビーフットボール大会審判

年月	内 容
平成 9 年 6 月～現在に至る	日本ラグビーフットボール協会レフリーソサエティ委員
平成 10 年 4 月～現在に至る	神奈川体育学会会員
平成 10 年 4 月～現在に至る	神奈川体育学会理事
平成 10 年 6 月～現在に至る	日本ラグビーフットボール協会コーチソサエティ委員
平成 12 年 5 月～現在に至る	日本体育学会神奈川支部理事
平成 19 年 3 月～現在に至る	日本ラグビー学会会員
平成 19 年 3 月～現在に至る	日本ラグビー学会理事

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 下田 節夫	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 自由な話し合いを中心とした授業 学外における心のケアの実践	昭和 58 年 10 月 ～現在に至る 平成 18 年 4 月 1 日 ～現在に至る	<p>毎回、前週に配布した教材を読んできてもらう。当日教室では、10 人程度の小集団に分かれて、その教材をもとに、リポーターを中心にして自由に話し合ってもらい、最後に、班ごとの経過を簡単に発表しあってもらう。さらに感想文を(個人に)書いて提出してもらい、終わる。これによって、学生たちの授業への積極的な参加と、自己表現、さらに他者の話をよく聞く態度などを、ある程度育てることができたように思われる。(昭和 58 年 10 月～)</p> <p>心のケアに関する実際の体験をすることによって、机上の学習を超え、対人関係において相互に豊かなコミュニケーションを行う技量を身につけることを目的とする。実際の場面としては、中学校・高等学校・学童保育所・適応指導教室・児童養護施設・精神科クリニックなどに、学生がでかけ、そこで対象者と実際にかかわる。そこでの活動を大学に持ち帰り、体験した同士で活動を報告し合っ、それぞれの対象者とのかわりについて振り返り、より豊かなかわり方を目指す。なお、対象者のプライバシーが侵害されないように、守秘義務が守られている。</p>	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項 多文化相互理解エンカウンター・グループ (MEG、旧称国際エンカウンター・グループ)	平成 7 年 3 月 ～現在に至る	一般から募集した参加者を対象に、さまざまな文化(国籍・言語・生い立ち・精神的身体的条件等)を生活している人同士の率直な自己表現と交流を通して、相互の深い理解を旨とするグループ活動のスタッフをつとめている(毎年 3 月に 3泊 4 日で開催)	
5 その他 学生相談室専任相談員としての活動	昭和 58 年 10 月 1 日 ～現在に至る	横浜キャンパス学生相談室に相談に訪れる学生の相談全般に対応するほか、保護者からの相談、教職員との連携、心の問題にかかわるセミナーや合宿の実施に携わっている。	

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
パーソン・センタード・エ ンカウンター・グループ	共著	平成 17 年 9 月	ナカニシヤ出版		83-103 頁
論文					
その他					
私がすすめる一冊『家族関 係を考える』河合隼雄著	単著	平成 15 年 11 月	神奈川大学図書館だよ り No.112		
[書評]『心理臨床の基礎 3 - 心理臨床の技能と研究』 倉光修著	単著	平成 15 年 11 月	『臨床心理学』第 3 巻 第 6 号		
カウンセリング研究会	単著	平成 16 年 3 月	学生相談室活動報告書 第 6 号(神奈川大学)		112-113 頁
エンカウンター・グループ	単著	平成 16 年 3 月	学生相談室活動報告書 第 6 号(神奈川大学)		98-100 頁
個人相談:ある年度の相談 について	単著	平成 16 年 3 月	学生相談室活動報告書 第 6 号(神奈川大学)		92-97 頁
個人相談:2000-20 02年度の集計と概説(横 浜キャンパス)	単著	平成 16 年 3 月	学生相談室活動報告書 第 6 号(神奈川大学)		66-79 頁
サリヴァン	単著	平成 17 年	至文堂		309 頁
コミュニティ・ミーティ ングとスモール・グループの 意味と位置づけ	単著	平成 17 年 9 月	ナカニシヤ出版		100-106 頁
カウンセリング研究会	単著	平成 18 年 3 月	学生相談室活動報告書 (神奈川大学)第 7 号		81-82 頁
エンカウンター・グループ 合宿	単著	平成 18 年 3 月	学生相談室活動報告書 (神奈川大学)第 7 号		74-75 頁
個人相談:相談の内容と対 応について	単著	平成 18 年 3 月	学生相談室活動報告書 (神奈川大学)第 7 号		64-73 頁

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
個人相談：2003～2004年度の集計と概説	単著	平成18年3月	学生相談室活動報告書 (神奈川大学)第7号		43-55頁
初回面接で共有しておきたいこと	単著	平成18年5月	日本学生相談学会第24回大会		
Our nine years experiences of multi-cultural encounter group in Japan	共著	平成18年7月	PCE 2006: 7th World Conference for Person-Centered and Experiential Psychotherapy and Counseling	N.FUKUOKA, M.HATASE, Y.SAKAKI, M.SHIMIZU, S.TAKAMATSU & M.MIKUNI	
カウンセリング研究会	単著	平成20年3月	学生相談室活動報告書 (神奈川大学)8		71-72頁
エンカウンター・グループ合宿	単著	平成20年3月	学生相談室活動報告書 (神奈川大学)8		62-63頁
個人相談：相談の内容と対応について	単著	平成20年3月	学生相談室活動報告書 (神奈川大学)第8号		41-50頁
個人相談：2005～2006年度の集計と概説	単著	平成20年3月	学士相談室活動報告書 (神奈川大学)第8号		26-40頁
EG 疑似体験の報告：既知のメンバーで非構成的EGを体験する方法について	単著	平成20年8月	日本人間性心理学会第27回大会		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 55 年～現在に至る	日本芸術療法学会会員
昭和 55 年～現在に至る	日本精神分析学会会員
昭和 57 年～現在に至る	日本心理臨床学会会員
昭和 59 年～現在に至る	日本集団精神療法学会会員
昭和 60 年～現在に至る	日本家族研究家族療法学会会員
昭和 60 年～現在に至る	日本家族心理学会会員
昭和 60 年～現在に至る	日本人間性心理学会会員
平成元年～現在に至る	日本箱庭療法学会会員
平成元年 5 月～現在に至る	一般社会人を対象としたエンカウンター・グループ。年に 2～3 回、2 泊 3 日のエンカウンター・グループを実施。参加者は、毎回 8 名、要項を読んで申し込んだ人々で、年齢・性別・職業などは多様。形式は「非構成的」と言われるもので、グループが安心できる場になるように配慮し、そこで心を開いて、自由に語り合う。それを通して、参加者各自の自己理解と心理的な成長が促される。
平成 8 年～現在に至る	日本トランスパーソナル学会会員
平成 10 年～現在に至る	日本トランスパーソナル心理学 / 精神医学会会員
平成 11 年 3 月～現在に至る	多文化相互理解エンカウンター・グループ。毎年 3 月、民間の「人間関係研究会」の主催により、奈良県飛鳥で行われる企画に、スタッフの一員として参加。日本在住の外国籍の人たちと日本国籍の人たちが、言語や文化の違いを越えて、人格的に深く親密な交流をするための企画。7～8 人の小グループと、40 人程度の全体グループとからなるプログラムを通して、各人が安心して自由に自己表現できるように、援助している。
平成 15 年～現在に至る	日本学生相談学会会員
平成 18 年 3 月～現在に至る	日本カウンセリング学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 瀬戸 正弘	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 テキストの作成と活用	平成 15 年 10 月 1 日	(授業科目:人間科学基礎ゼミナール)授業内容の理解促進と定着を図るため、テキスト(からだところの健康科学、木村達志・亀井文・瀬戸正弘著、溪水社)を作成し、積極的に活用した。	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
からだところの健康科学	共著	平成 15 年	溪水社		
現代のエスプリ別冊エビデ ンス・ベスト・カウンセ リング	共著	平成 16 年	至文堂		
論文					
女子大学生の生きがいがス トレス反応とコーピングに 及ぼす影響の研究	単著	平成 18 年	安田女子大学心理教育 相談研究(5)		31-40 頁
育児期の女性における育児 ストレスの構造に関する 探索的研究	共著	平成 18 年 1 月	母性衛生 46, (4)		642-648 頁
女子大学生のシャイネスと 親子関係およびストレス反 応との関連性	単著	平成 18 年 3 月	安田女子大学大学院文 学研究科紀要(11)		27-49 頁
初妊婦における妊娠中のセ ルフケア行動が出産と母親 役割達成感に及ぼす影響	共著	平成 18 年 7 月	母性衛生 47, (2)		421-428 頁
育児ストレス尺度作成 の試み	共著	平成 18 年 7 月	母性衛生 47, (2)		386-396 頁
女子大学生用授業ストレッ サー測定尺度の開発	単著	平成 19 年 3 月	安田女子大学大学院文 学研究科研究紀要(12)		101-109 頁
女子大学生の就職不安に影 響を及ぼす心理社会的要因 の研究	単著	平成 20 年 3 月	安田女子大学大学院文 学研究科紀要(13)		71-93 頁
その他					
なし					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 3 年 4 月～現在に至る	日本行動療法学会会員
平成 5 年 4 月～現在に至る	日本健康心理学会会員
平成 7 年 4 月～現在に至る	日本行動医学会会員
平成 8 年 4 月～現在に至る	日本カウンセリング学会会員
平成 8 年 10 月～現在に至る	日本集団精神療法学会会員
平成 11 年 11 月～平成 16 年 8 月	日本行動療法学会事務局幹事
平成 13 年 4 月～現在に至る	日本母性衛生学会会員
平成 13 年 4 月～平成 16 年 3 月	日本行動療法学会理事
平成 14 年 9 月～現在に至る	日本心理学会会員
平成 16 年 11 月～現在に至る	中国四国心理学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 大後 栄治	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
長距離選手におけるパフ ォーマンスの指標としての ピッチとストライドの有用 性	共著	平成 15 年 12 月	日本運動・スポーツ科学 学会「運動とスポーツの 科学」第 9 巻第 1 号		19-24 頁
強くなるためのグループダ イナミクス	単著	平成 19 年 2 月	体育の科学、杏林書院第 5 7 巻第 2 号		112-116 頁
その他					
研究発表：長距離選手にお けるパフォーマンスの指標 としてのピッチとストライ ドの有用性	共著	平成 15 年 6 月	日本運動・スポーツ科学 学会 第 10 回記念大会 (星薬科大学)		
研究発表：60 分間の LSD トレーニングにおける経済 的速度と血中乳酸濃度の動 態について	共著	平成 15 年 6 月	日本運動・スポーツ科 学学会第 10 回記念大会 (星薬科大学)		
パネル討論会『子どもたち が夢と希望をもつために』 ～地域と大人の役割～	共著	平成 15 年 7 月	平成 15 年度青少年の健 全育成を進める県民大 会(川崎市産業振興会 館)		
Coaching forum 強いチー ムをつくるコーチングマネ ジメント	共著	平成 15 年 8 月	株式会社コーチ・トゥ エンティワン 株式会社 コーチ・エイ(都市セン ターホテル)		
講義：「駅伝競走の魅力」	単著	平成 15 年 9 月	江東区城東老人福祉セ ンター「江東区自悠大 学」(江東区砂町文化セ ンター)		
講演：「私のコーチングス タイルとチームメイクマネ ジメント」	単著	平成 15 年 10 月	第 17 回 JR 東日本東京 支社小集団活動発表大 会(大井町きゅりあん)		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
講演:「私のコーチングスタイルとチームメイクマネジメント」	単著	平成 15 年 11 月	平成 15 年静岡県高等学校教育研究会体育部会中部支部研究大会(藤枝明誠高等学校)		
第 2 回シスメックススポーツサイエンスセミナー～スポーツと栄養を科学する～	共著	平成 16 年 1 月	シスメックス株式会社財団法人日本健康スポーツ連盟(全電通労働会館)		
講演:「私のコーチングスタイルとチームメイクマネジメント」	単著	平成 16 年 2 月	(社)寒河江青年会議所(社)山辺青年会議所(社)河北青年会議所 例会研修会(河北地域職業訓練校)		
第 2 回韓日スポーツワークショップ	共著	平成 16 年 3 月	第 2 回韓日スポーツワークショップ実行委員会(慶熙大学校)		
第 4 回スポーツ NPO サミット東京	共著	平成 16 年 10 月	笹川スポーツ財団・スポーツ NPO 活動推進ネットワーク(日本財団ビル)		
講演:「私のコーチングスタイルとチームメイクマネジメント」	単著	平成 16 年 10 月	平成 16 年度県立学校保健会研究協議会(グリーンホール相模大野)		
第 8 1 回箱根駅伝シンポジウム		平成 16 年 11 月	関東学生陸上競技連盟・読売新聞社・報知新聞社・日本テレビ放送網・横浜市教育委員会		
講演:「私のコミュニケーション方法」～駅伝選手指導を通じて～	単著	平成 17 年 1 月	平成 16 年度神奈川県ミドルライフセミナー		
スポーツサポート機構(SSO)発足記念シンポジウム「コーチの仕事-認知と価値を高めるために」	共著	平成 17 年 3 月	スポーツサポート機構・月刊トレーニングジャーナル(東京体育館)		
講演:「スポーツを通しての人間形成」	単著	平成 17 年 3 月	平成 16 年度スポーツ指導者講習会(財)世田谷区スポーツ振興財団・世田谷区教育委員会		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
スポーツサポート機構 (SSO) コーチングセミ ナー	共著	平成 17 年 7 月	スポーツサポート機構・ 月刊トレーニングジャー ナル(新宿スポーツセン ター)		
講演:「神奈川大学 箱根 駅伝への道」	単著	平成 17 年 8 月	横浜市教育委員会「パイ オニアスクールよこは ま」事業(横浜市立松本 中学校)		
講演:「行動を促す指導力 とは」	単著	平成 18 年 6 月	平成 18 年度横浜市高 等学校 P T A 連絡協議 会		
講座:「スポーツの指導を 考える」-コーチとトレ ナーの役割-	共著	平成 18 年 11 月	神奈川大学 生涯学習 エクステンション講座	大後栄治、松永道敬	
講演「素質を開花させる コーチング術」	単著	平成 19 年 7 月	目黒区「スポーツセミ ナー 2 0 0 7」東京都目 黒区教育委員会スポ ーツ振興課		
第 8 4 回箱根駅伝シンポジ ウム		平成 19 年 11 月	関東学生陸上競技連盟・ 読売新聞社・報知新聞社・ 日本テレビ放送網		
第 8 4 回箱根駅伝「監督 トークバトル」		平成 19 年 12 月	関東学生陸上競技連盟・ 読売新聞社・報知新聞社。 日本テレビ放送網		
講演「逆境を力にする思 考」	単著	平成 20 年 3 月	神奈川県私立大学就職 研究会		
第 8 5 回箱根駅伝シンポジ ウム		平成 20 年 11 月	関東学生陸上競技連盟・ 読売新聞社・報知新聞社・ 日本テレビ放送網		
シンポジウム:『箱根駅伝 とスポーツ科学』		平成 20 年 12 月	第 21 回日本トレーニン グ科学会大会(大東文化 大学)		
第 8 5 回箱根駅伝「監督 トークバトル」		平成 20 年 12 月	関東学生陸上競技連盟・ 読売新聞社・報知新聞社・ 日本テレビ放送網		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
神奈川スポーツサミット 2009 - プロ、行政、産業、 地域、大学の連携で神奈川 のスポーツが変わる		平成 21 年 3 月	神奈川大学		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成元年 4 月～現在に至る	日本体育学会会員
平成元年 6 月～現在に至る	日本体力医学会会員
平成 2 年 2 月～現在に至る	ランニング学会会員
平成 8 年 11 月～現在に至る	陸上競技部コーチ。第 28 回全日本大学駅伝対校選手権大会優勝（初）。
平成 9 年 1 月～現在に至る	陸上競技部コーチ、第 73 回東京箱根間往復大学駅伝競走優勝（初）（往路優勝、復路 2 位、総合優勝）
平成 9 年 11 月～現在に至る	陸上競技部監督、第 29 回全日本大学駅伝対校選手権大会優勝。大会新記録（5：17：18）優秀監督賞受賞
平成 10 年 1 月～現在に至る	陸上競技部監督、第 74 回東京箱根間往復大学駅伝競走優勝（往路優勝、復路優勝、総合優勝）
平成 13 年 4 月～現在に至る	日本運動・スポーツ科学学会会員
平成 13 年 4 月～現在に至る	日本運動生理学会会員
平成 14 年 4 月～平成 19 年 3 月	関東学生陸上競技連盟駅伝対策委員会委員
平成 14 年 4 月～平成 15 年 9 月	横浜スポーツ医科学研究会会員
平成 15 年 10 月～平成 21 年 3 月	特定非営利活動法人横浜スポーツ医科学協会理事
平成 16 年 3 月～平成 18 年 3 月	第 20 期横浜市スポーツ振興審議会委員
平成 16 年 3 月～現在に至る	スポーツサポート機構 (sports supporting organization:SSO) 委員
平成 17 年 1 月～現在に至る	アスリートのためのライフスキルプログラム (LSP) 研究会会員
平成 17 年 7 月～平成 18 年 3 月	横浜市スポーツ医科学センター指定管理者選定委員会委員
平成 19 年 4 月～現在に至る	関東学生陸上競技連盟駅伝対策委員会委員長
平成 19 年 4 月～現在に至る	関東学生陸上競技連盟評議員
平成 20 年 4 月～現在に至る	日本学生陸上競技連合派遣役員役員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 寺沢 正晴	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 学生による授業評価アンケートの活用 学生による授業評価アンケートの活用 学生による授業評価アンケート結果の活用 学生による授業評価アンケートの活用 学生による授業評価アンケートの活用	平成 5 年 4 月 1 日 ～現在に至る 平成 5 年 4 月 1 日 ～現在に至る 平成 18 年 4 月 1 日 ～現在に至る 平成 18 年 4 月 1 日 ～現在に至る 平成 18 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目 社会心理学) 全学部の学生を対象とする、共通教養系科目の授業である。前期の授業は、社会心理学の課題と歴史を副題とし、広く社会科学を基礎とした総論的な講義を行い、後期は、現代の社会心理とし、より現実に密着した各論的な講義を行っている。受講生も多く、おおむね良い評価を得られているように思われる。講義の内容は、抽象的な議論になりがちなものなので、できるだけ、身近で具体的な事例を取り上げて、学生が理解・納得できるように努めている。 (授業科目 社会心理学二部) 主として二部の全学部学生を対象とする授業である。本科目は、多くの学生がすでに履修しており、現在四年次生を残すのみとなってしまったために受講者は少ない。そのため、学生たちの了解の下に、授業は、文献購読・ディスカッション・レポート提出等、ゼミ形式で行っている。二部の学生は、教員と親しく接触する機会が少ないために、ややきつい授業であるかもしれないが、出席の状況も良く、大変喜ばれている。 (授業科目 FYS) 学生の積極的な参加意欲を引き出すために、資料の配布、図書館見学等々、様々な工夫をしている。半数異常の学生が後期の基礎ゼミナールを引き続いて受講することを希望しており、それなりに成果をあげているものと考えている。 (授業科目 基礎ゼミナール) 人間科学専門ゼミナールへの橋渡しのゼミナールとして、社会心理学の入門書程度の文献を読み、報告・議論の仕方を身に付けさせ、レポートを作成させている。これも、半数以上の学生が専門ゼミナールでの、引き続いての受講を希望しており、それなりの評価をしてもらっているように考えている。 (授業科目 人間関係論) 人間科学部の選択必修科目であり、三教員によるオムニバス形式の授業である。初年度前期の授業であるために、授業の受け方・学修の仕方・レポートの書き方などもあわせて指導しつつ、人間関係について講義を行っている。	

教育実践上の主な業績	年月日	概要
<p>学生による授業評価アンケートの活用</p> <p>学生による授業評価アンケートの活用</p>	<p>平成 19 年 4 月 1 日 ～ 現在に至る</p> <p>平成 19 年 4 月 1 日 ～ 現在に至る</p>	<p>(授業科目 現代社会心理学) 人間科学部の展開科目であり、二年次生以上を対象としている。共通教養系科目の社会心理学的な知識を前提に、現代社会の文化と心理を副題とし、講義を行っている。授業内容は、学生が興味を持てる身近な事柄を再考察しようとするものである。そのテーマに関する学生の再考察を数回作文させ、印象深く感じさせるために、DVD なども使用している。また、最終回には、四千字以上のレポートを提出させ、全員のレポートを印刷・製本し、各人に配布している。</p> <p>(授業科目 専門ゼミナール) 社会心理学を基礎とした、人間科学部の専門ゼミナールである。二年次生に対しては、教養を広めさせること・共同作業を可能にさせること・将来の方向性を模索させることを中心に指導している。三年次生に対しては、二年次生への指導の継続に加えて、卒業論文製作と就職活動へ向けての指導に力を注いでいる。</p>
<p>2 作成した教科書、教材</p> <p>小論文「大学で何を学ぶのか」</p>	<p>平成 17 年 4 月 1 日</p>	<p>(『学問への誘い』神奈川大学 2 0 0 5 ・ 6 年版) 現在の一般的な大学生の勉学意欲の希薄さの原因を探り、そこから、どのように意識改革をすれば充実した大学生活を送れるかを考察したもの。F Y S の授業やオープンキャンパス、高校への出張授業などで同論文を使用した授業を行い、好評を博している。</p>
<p>3 教育上の能力に関する大学等の評価</p> <p>2 0 0 8 年授業評価アンケート結果</p> <p>2 0 0 8 年授業評価アンケート結果</p> <p>2 0 0 8 年授業評価アンケート結果</p>	<p>平成 5 年 4 月 1 日 ～ 現在に至る</p> <p>平成 18 年 4 月 1 日 ～ 現在に至る</p> <p>平成 19 年 4 月 1 日 ～ 現在に至る</p>	<p>(授業科目 社会心理学) 受講者数も多く、アンケートでも、それなりの評価を得ている。数百名の受講者がいるために、資料などを配布していないが、その点はアンケート結果にもあらわれている。そのことに対して学生が特に不満を感じているとも思われないが、学生の理解をより深めるために、何らかの工夫が必要であるのかもしれないと考えている。</p> <p>(授業科目 人間関係論) この科目に対する評価は、別に悪いものではないが、確固とした学問的な成果が不足しているために、担当者としては、忸怩たるものがある。それなりの学問的な基礎の上に立った教材が必要とされているのではあるまいか。試論的なものではあるが、「人間関係論」の論文を構想している。</p> <p>(授業科目 現代社会心理学) この授業に関しても、それなりの評価はしてもらっているが、二年目の授業であることもあり、担当者としては、多少手探り状態のところがある。2 0 0 8 年度の授業に関しては、前年度の受講生に感想を聞き、学生が、より興味を持ってそうなテーマと授業形式を採用してみた。0 9 年度の授業では、今回のアンケート結果を考慮して、より進歩した授業を提供しようと考えている。</p>
<p>4 実務の経験を有する者についての特記事項</p>		<p>なし</p>
<p>5 その他</p> <p>神奈川大学映画研究会顧問</p>	<p>平成 12 年 4 月 1 日 ～ 現在に至る</p>	<p>学生のサークルである同研究会の顧問</p>

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
神奈川大学柔道部長	平成 20 年 4 月 1 日 ～ 現在に至る	神奈川大学体育会柔道部の部長

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
その他					
随想：幸福論の現在	単著	平成 16 年 7 月	神奈川大学評論第 4 8 号		115-119 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 17 年～現在に至る	日本マス・コミュニケーション学会会員
平成 18 年 4 月～現在に至る	平塚市国民保護協議会委員協議委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 新田 泰生	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
実践入門産業カウンセリン グ	共著	平成 15 年 4 月	川島書店	松原達哉、大沢武志、木村周、澤田 富雄、横山哲夫、新田泰生、内田有 子、米田佳子、緒方一子他 10 名	
心のケアのためのカウンセ リング大事典	共著	平成 17 年 9 月	培風館	松原達哉・楡木満生・澤田富雄・宮城 まり子共編	
論文					
方法論セミナー「質的研究 におけるグラウンデッドセ オリー法の位置づけ」	共著	平成 15 年 12 月	『人間性心理学研究』 21(2) 日本人間性心理 学会	能知正博、伊藤義美、新田泰生	
グループ・フォーカシング に関する事例研究	単著	平成 16 年 3 月	『桜美林論集』31 桜 美林大学 31		137-152 頁
臨床心理センターにおける トレーニング	単著	平成 16 年 5 月	『桜美林大学臨床心理セ ンター年報』1 桜美林 大学大学院		
方法論セミナー「質的研究 におけるライフストーリー の位置づけ」	共著	平成 17 年 3 月	『人間性心理学研究』 22(2) 日本人間性心理 学会	やまだようこ、森岡正芳、新田泰生	
グループ・フォーカシング の事例研究 その2	単著	平成 17 年 3 月	『桜美林論集』32 桜 美林大学		
グループ・フォーカシング におけるフォーカサーの語 りの事例研究 - グルー プ・フォーカシングの事例 研究 その3 -	単著	平成 18 年 2 月	『桜美林シナジー』6 桜美林大学大学院		
グループ・フォーカシング におけるフォーカサーの体 験に関する基礎的研究	共著	平成 18 年 5 月	『桜美林大学臨床心理セ ンター年報』3 桜美林 大学大学院	押岡大覚、新田泰生	
工場内相談室における一青 年の成長の一事例	共著	平成 19 年 5 月	桜美林大学臨床心理セ ンター年報』4 桜美林 大学大学院	森口修三、新田泰生	
その他					

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
質的研究におけるグラウン デッドセオリー法の位置づ け	共著	平成 15 年 7 月	日本人間性心理学会第 22 回大会発表論文集	能知正博、伊藤義美、 <u>新田泰生</u>	
グループ・フォーカシング の事例的検討	単著	平成 16 年 9 月	日本人間性心理学会第 23 回大会発表論文集		
質的研究におけるライフス トーリーの位置づけ	共著	平成 16 年 9 月	日本人間性心理学会第 23 回大会発表論文集	やまだようこ、森岡正芳、 <u>新田泰生</u>	
産業心理臨床に取り組み始 めて	共著	平成 18 年 9 月	日本心理臨床学会第 24 回大会発表論文集	<u>新田泰生</u> 、伊藤さやか、大塚泰正、那 田華恵、野口敬子、森口修三、平陽 一	
産業メンタルヘルスへの心 理臨床家の取り組み	共著	平成 18 年 9 月	日本心理臨床学会第 24 回大会発表論文集	森崎美奈子、市川佳居、三上明道、倉 戸ヨシヤ、 <u>新田泰生</u> 、平陽一、乾吉 佑	
グループ・フォーカシング に関する事例研究	共著	平成 18 年 9 月	日本人間性心理学会第 24 回大会プログラム・ 発表論文集	森口修三、 <u>新田泰生</u>	
質的研究における K J 法の 位置づけ	共著	平成 18 年 9 月	日本人間性心理学会第 24 回大会プログラム・ 発表論文集	妹尾堅一郎、池田豊應、 <u>新田泰生</u>	
産業心理臨床において心理 臨床家の社会経験はどう生 かされるか	共著	平成 18 年 9 月	日本心理臨床学会第 25 回大会発表論文集	<u>新田泰生</u> 、森口修三、三浦由美子、南 部舞香、森崎美奈子	
産業心理臨床の可能性	共著	平成 18 年 9 月	日本心理臨床学会第 25 回大会発表論文集	<u>新田泰生</u> 、岡田康伸、金井雅利、内 田昭宏、乾吉佑、樋口和彦	
質的研究における M-GTA の位置づけ	共著	平成 18 年 11 月	日本人間性心理学会第 25 回大会プログラム・ 発表論文集	木下康仁、 <u>新田泰生</u> 、小野京子	

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 62 年 4 月～現在に至る	日本人間性心理学会会員
昭和 62 年 4 月～現在に至る	日本人間性心理学会第 6・7 回大会プログラム委員会委員長
平成元年 4 月～平成 19 年 3 月	日本人間性心理学会企画活動委員会委員長
平成元年 4 月～現在に至る	全国学生相談研修会第 27 回大会運営委員会委員
平成 2 年 4 月～平成 19 年 3 月	日本人間性心理学会日常活動委員会委員長
平成 3 年 4 月～現在に至る	日本臨床心理士会会員
平成 4 年 4 月～現在に至る	日本人間性心理学会第 11 回大会準備委員会アドバイザー
平成 7 年 4 月～平成 16 年 11 月	日本臨床心理士会代議員
平成 13 年 1 月～平成 18 年 3 月	日本臨床心理士会産業領域委員会副委員長
平成 14 年 9 月～現在に至る	日本人間性心理学会常任理事
平成 15 年 4 月～現在に至る	日本産業カウンセリング学会会員
平成 15 年 4 月～現在に至る	日本産業カウンセリング学会編集委員会委員
平成 15 年 4 月～現在に至る	日本産業カウンセリング学会理事
平成 18 年 4 月～現在に至る	日本臨床心理士会理事
平成 18 年 4 月～現在に至る	日本臨床心理士会産業領域委員会委員長
平成 19 年 4 月～現在に至る	日本人間性心理学会学会賞委員会委員長

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 八久保 厚志	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 日本及び東アジアの巡検	平成 15 年 4 月 1 日 ~平成 20 年 9 月 30 日	各年時に夏及び春にゼミ単位で地理学巡検を行っている。おもに国内だが、韓国でも、3度行った。	
2 作成した教科書、教材 独自教材の作成とテキストの著述。	平成 15 年 4 月 1 日 ~平成 20 年 9 月 30 日	各年度新規の教材を作成し、講義、ゼミに使用している。東洋経済新報社から『日本経済地理読本第7版』を出版した。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価 専門社会調査士資格の取得	平成 19 年	社会調査士として、『専門社会調査士』の資格を取得した。	
4 実務の経験を有する者についての特記事項 社会科・地歴教員免許の用件科目の担当	平成 15 年 4 月 1 日 ~平成 20 年	社会科・地歴教員免許の用件科目である人文地理学を担当している。	
5 その他 地理学広報のための著述他	平成 20 年	地理学関係の雑誌『地理』古今書院において論攷を寄稿した。日本地理学会において機関誌『地理学評論』の編集委員を務めており、後進の指導を行っている。	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『環境変化と工業地域』	共著	平成 16 年 3 月	原書房		
『日本経済 地理読本』第 7 版	共著	平成 16 年 4 月			
経済のグローバル化と産業 地域	共著	平成 17 年 4 月	原書房		
地域の構造・地域の計画	共著	平成 18 年 4 月	ミネルバ書房		
Services and Economie Development in the Asia-pacific	共著	平成 19 年	Ashgate(England)	Atuhiko TAKEUCHI	
論文					
Transformation of an In- dustry Stimulated by Lo- cal Economic Growth Policy: a case of the shochu (liquor) industry in Kyushu,Japan	単著	平成 16 年	Report of Researches Nippon Institute of Technology 34/3.4		323-330 頁
戦前期朝鮮半島における邦 人酒造業の地域的展開と特 質	単著	平成 16 年 2 月	「酒文化」2 日号 2004 酒文化研究所		12-17 頁
渋沢フィルムの図解析とそ の応用	共著	平成 16 年 3 月	年報:人類文化研究のた めの非文字資料の体系 化.7.		
わが国における伝統的酒造 業の革新と持続的成長	単著	平成 16 年 4 月	「人文学研究所報」 No.37 神奈川大学人 文学研究所		77-85 頁
台湾における専売酒造業の 成立と展開	単著	平成 17 年 9 月	『酒文化』第 15 巻第 8 号(酒文化研究所)		15-19 頁
景観分析のための郵便資料 とその可能性ー日本・韓国 における非文字資料として の景観切手を中心にー	単著	平成 18 年 9 月	「人文研究」神奈川大学 人文学会		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
景観地理学の―断面―産業 景観から読みとれること―	単著	平成 19 年 3 月	「人間科学研究年報」 神奈川大学人間科学部 No.1		75-82 頁
酒造業における経営近代化 の嚆矢とその帰結―会津若 松産地における会津酒造株 式会社の事例―	単著	平成 19 年 3 月	「人文研究所報」神奈川 大学人文研究所 No.40		23-32 頁
近代地主酒造業の形成と展 開―本格焼酎産地からの 視点(1)―	単著	平成 19 年 7 月	『人文研究』神奈川大学 人文学会 162 号		
「渋澤写真」の体系的研究 と課題―地理学的視座から の経験―	共著	平成 20 年 3 月	『非文字資料から人類文 化へ―研究参画者論文 集』神奈川大学 21 世紀 COE プログラム研究推 進会議	八久保厚志 平井誠 鄭美愛 藤永 豪	
清酒業の構造変化と産地対 応―構造変遷期における対 応と国際化―	単著	平成 20 年 3 月	『人文学研究所報』神奈 川大学人文科学研究所 No.40		
産業地域社会の存在形態に ついての調査設計―東京都 大田区における工業の存在 形態に関する実態調査につ いての覚え書き―	単著	平成 20 年 3 月	『人間科学研究年報』神 奈川大学人間科学部 2 号		
近代地主酒造業の形成と展 開―本格焼酎産地からの視 点(2)―	単著	平成 20 年 3 月	『人文研究』神奈川大学 人文学会 164 号		
その他					
(研究エッセー)景色(景 観)が変わること	単著	平成 15 年 12 月	非文字資料研究 No.2		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 59 年 4 月～現在に至る	経済地理学会会員
昭和 59 年 9 月～現在に至る	日本地理学会会員
平成元年 11 月～現在に至る	人文地理学会会員
平成 2 年 4 月～現在に至る	歴史地理学会会員
平成 3 年 5 月～現在に至る	経済地理学会第 32 回大会準備委員
平成 3 年 7 月～現在に至る	CICEA（東アジアの工業化に関する国際シンポジウム）準備委員
平成 5 年 5 月～現在に至る	経済地理学会選挙管理委員
平成 5 年 7 月～現在に至る	IGU 工業空間コミッション（工業変化と環境変化に関する国際シンポジウム）実行委員
平成 11 年 11 月～現在に至る	経済地理学会地域大会実行委員
平成 13 年 5 月～現在に至る	経済地理学会総務委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 古屋 喜美代	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 ディスカッション、ディベートの活用	平成 12 年 4 月	(授業科目：総合演習・ゼミナールⅡ) 学生自身の学習意欲の喚起、課題解決能力、表現力の向上を目ざし、授業においてディスカッション、ディベートを積極的に活用している。	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
学級と学童保育で行う特別 支援教育	共著	平成 20 年 9 月	金子書房	西本絹子、古屋喜美代、常田秀子、吉 川はり奈、浜谷直人、三山岳	
論文					
アメリカ公立小学校におけ る学校文化	単著	平成 17 年 3 月	神奈川大学心理教育論 集第 24 号		43-55 頁
子どもは対話し理解される ことで自己を育てていく	単著	平成 17 年 7 月	「現代と保育」6 2 号 (ひとなる書房)		154-169 頁
アメリカ公立小学校での 生活を通して見えてくるも の: プッシュの教育政策と ある小学校の授業風景	単著	平成 17 年 11 月	「現代と保育」6 3 号 (ひとなる書房)		158-167 頁
アメリカ公立小学校での 生活を通して見えてくるも の: 教師を支えるボランテ ィアやスペシャリスト	単著	平成 18 年 3 月	「現代と保育」6 4 号 (ひとなる書房)		158-167 頁
発達障害をもつ子ども: 学 童期インクルージョンにお ける育ちと課題	単著	平成 19 年 3 月	人間科学年報 1		59-73 頁
絵本の魅力と子どもの発達	単著	平成 20 年 12 月	『教育と医学』(慶應義 塾大学出版会) 12 月号		73-79 頁
学校ボランティア学習会を 通しての学びー主として小 学校ボランティア学習会の 分析からー	共著	平成 21 年 3 月	神奈川大学教育論集 28 号	古屋喜美代、入江直子	
考える力・話し合う力を育 む五歳児の保育	単著	平成 21 年 3 月	保育問題研究 No.235		
その他					
学童保育所での障害児保育 支援: 保護者との関係形成 が困難なケースにおける巡 回相談員の役割	単著	平成 19 年 3 月	日本発達心理学会		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
臨床発達実践は可視化できるのか?		平成 19 年 3 月	日本発達心理学会自主 シンポジウム		
事例検討を通した学童保育 所指導員に対する研修の効 果と意義 (3)(4)	共著	平成 20 年 3 月	日本発達心理学会第 19 回大会発表論文集 pp.223,224	古屋喜美代、吉川はる奈、西本絹子、 常他秀子、浜谷直人、三山岳、宇野 敦子	
支援実践をとおして自分を 知るといこと、学び続け るといこと	共著	平成 20 年 4 月	発達(ミネルヴァ書房) 114 号	古屋喜美代吉川はる奈	85-88 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 58 年 4 月～現在に至る	日本教育心理学会会員
平成 2 年 4 月～現在に至る	日本発達心理学会会員
平成 4 年 4 月～現在に至る	杉並区学童保育クラブ障害児巡回相談員
平成 17 年 4 月～平成 19 年 3 月	発達心理学会機関紙編集委員
平成 19 年 4 月～現在に至る	日本心理臨床学会会員
平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月	発達心理学会機関紙常任編集委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 松本 安生	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 ビデオプレゼンテーションの採用 マルチメディア教材の採用 学生よる発表形式の採用 ビデオ教材の採用 思考レベルでの授業参加	平成 19 年 4 月 1 日 平成 19 年 4 月 1 日 平成 20 年 4 月 平成 20 年 4 月 1 日 平成 20 年 4 月 1 日	<p>(授業科目：基礎ゼミナール) 公共広告をテーマに受講者が自ら企画、調査した内容をデジタルカメラによる撮影やコンピュータ機器による編集などの作業を行い、映像作品の制作を行った。これにより、社会及び公共性に対する学生の興味・関心を引き出しながら、マルチメディアへの理解や共同作業による協調性を高めることができた。</p> <p>(授業科目：環境科学) 環境問題を多角的な視点から理解するために、講義時間内においてはパワーポイントを用いたデータの説明、ドキュメント番組などのビデオ教材の活用、さらには Web における授業支援システムを利用した参考文献の配布などを行った。これにより、講義への集中力や自主的な学習への動機づけを高めることができた。</p> <p>(授業科目：市民社会論) 学生自身の興味や関心を引き出しながら、自主的な学習意欲を高めるために、毎回の講義では必ず 2 名程度の学生がパワーポイントを使った発表を行うこととした。</p> <p>(授業科目：環境社会論) 学生の興味・関心を引き出しながら、世界の環境・社会問題を擬似的に体験することを目的として、ビデオ教材を毎回の授業で 20 分～30 分間程度活用した。これにより学生の関心・問題への理解を高めることができた。</p> <p>授業内容に関する質問を前もって出題し、各自が予習してきたこと及び当日の授業内容をもとに自分の考えを毎回書かせることとした。これより自主的な学習や毎回の講義への関心・興味を高めるなどの効果をあげた。</p>	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
5 その他		なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
持続可能な観光の発展に向けたシナリオ	共著	平成 16 年 5 月	『ゼロエミッション屋久島プロジェクト-循環型社会へ移行するためのシナリオ-』(海象社)	屋久島プロジェクト・ワーキンググループ代表:鈴木基之	68-81 頁
参加と合意に基づく計画の推進	共著	平成 17 年 9 月	『市民参加と合意形成』(学芸出版社)第 6 章,145-170	原科幸彦編著	
環境資産づくりとパートナーシップ	共著	平成 19 年 1 月	『環境計画・政策研究の展開-持続可能な社会づくりへの合意形成-』(岩波書店)第 5 章、177-210	原科幸彦編	
自治体環境行政における市民参加	共著	平成 20 年 3 月	『事例に学ぶ 自治体環境行政の最前線~持続可能な地域社会の実現』(ぎょうせい)第 3 章、80-109	宇都宮深志・田中充編著	
論文					
Supporting Citizen Participation Meeting with GIS and its Effectiveness - Case Study in Yakushima Sustainable Island Project-	共著	平成 16 年 3 月	愛知学院大学情報社会政策研究 6 巻 2 号	Hideharu Morishita, Yasuo Matsumoto	31-44 頁
ワークショップにおける地理情報の提供と参加者の態度変容に関する研究	共著	平成 16 年 11 月	環境情報科学論文集 18	松本安生・森下英治・原科幸彦	73-76 頁
ごみ処理の広域化に関する一考察	単著	平成 17 年 9 月	『人文研究』(神奈川県大学人文学会)(156)		79-103 頁
環境資産づくりと合意形成に関する研究の展開	単著	平成 17 年 12 月	『人文研究』(神奈川県大学人文学会)(157)		177-193 頁
観光地における土地利用変化の要因分析-鹿児島県屋久島を事例として-	共著	平成 17 年 12 月	『地域学研究』(日本地域学会) 35, (3)	鈴木理孝・森下栄治・松本安生・原科幸彦	681-691 頁

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
物質収支からみた有機物循環システムの成立要件 - 宮崎県綾町を事例として -	単著	平成 18 年 3 月	『人文研究』(神奈川大学人文学会)(158)		67-86 頁
燃料電池自動車の社会的受容のための啓発活動に関わる要因について	共著	平成 18 年 11 月	『環境情報科学論文集 20』20	三原巧・松本安生・原科幸彦	385-390 頁
アイスランドにおける燃料電池車の普及政策に対する大学生の態度とその意思決定要因	単著	平成 19 年 3 月	人間科学研究年報(神奈川大学人間科学部)1		83-115 頁
A demonstration project of the hydrogen station located on Yakushima Island; Operation and analysis of the station	共著	平成 19 年 4 月	International Journal of Hydrogen Energy (32)	T. Kai, Y. Uemura, H. Takanashi, T. Tsutsui, T. Takahashia, Y. <u>Matsumoto</u> , K. Fujie, M. Suzuki	3519-3525 頁
温暖化コミュニケーションの効果に関する研究	単著	平成 20 年 9 月	『人文研究』(神奈川大学人文学会)(165)		1-29 頁
燃料電池の社会的受容を規定する心理的要因に関する研究	共著	平成 20 年 12 月	環境科学会誌 21, (6)	松本安生・高梨啓和・上村芳三・甲斐敬美	435-449 頁
地球温暖化のリスク認知に関する研究	単著	平成 21 年 3 月	『人文研究』(神奈川大学人文学会)(167)		1-27 頁
その他					
合意形成の場における GIS を用いた情報提供技術の開発	共著	平成 15 年 9 月	環境科学会 2003 年会、東京大学、東京	鈴木理孝・森下栄治・松本安生・原科幸彦	
(シンポジウム報告)環境基本計画づくりにおける合意形成	単著	平成 15 年 9 月	日本計画行政学会第 26 回全国大会、東北大学		
書評『政策研究の動的展開 - エクセルシステムダイナミックス - 』(小林秀徳著、白桃書房)	単著	平成 15 年 9 月	計画行政 26 (3)		
合意形成の場における GIS を用いた情報提供技術の開発	共著	平成 16 年 3 月	平成 13 年度 ~ 15 年度文部科学省科学技術振興調整費先導的研究等の推進報告書第 3 の 2 分冊		277-376 頁

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
書評『サステナブルシテイ』(岡部明子著、学芸出版社)	単著	平成 16 年 3 月	計画行政 27(1)		
観光地における土地利用変化の要因分析 鹿児島県屋久島を事例として -	共著	平成 16 年 6 月	日本地域学会第 41 回(2004 年)年次大会、早稲田大学、東京	鈴木理孝・森下栄治・松本安生・原科幸彦	
水素エネルギーの社会的受容性に関する研究	共著	平成 16 年 9 月	環境科学会 2004 年会、関西学院大学、兵庫	松本安生・高梨啓和・上村芳三・甲斐敬美	
Study on the Social Acceptance of Hydrogen Energy in Yakushima Island	共著	平成 17 年 6 月	The 5th Asia Pacific Conference on Sustainable Energy and Environmental Technologies, NZ	Matsumoto, Y., H. Takanashi, Y. Uemura, T. Kai	302-307 頁
Issues of Policy Evaluation on "Environmental Plans" to Include Citizens in Japan's Local Governments	共著	平成 17 年 8 月	The 19th Pacific Regional Science Conference, Nihon University, Tokyo	Akeo Asakura, Yasuo Matsumoto	
ごみ処理政策変更による住民の意識と行動への影響 - 東京都国立市を事例として -	単著	平成 17 年 9 月	日本計画行政学会第 28 回全国大会、名古屋産業大学、愛知		31-34 頁
水素エネルギーの社会的受容性に影響を及ぼす要因	共著	平成 17 年 9 月	環境科学会 2005 年会、名古屋大学、愛知	松本安生・高梨啓和・上村芳三・甲斐敬美	
書評『環境の評価と意思決定』(荻原清子編著、東京都立大学出版会)	単著	平成 17 年 12 月	『計画行政』28 巻 4 号(日本計画行政学会)		69 頁
書評『環境行政の理念と実践』(宇都宮深志著、東海大学出版会)	単著	平成 18 年 12 月	『計画行政』第 29 巻第 4 号(日本計画行政学会)		59 頁
温暖化コミュニケーションにおける課題と展望	共著	平成 19 年 11 月	第 20 回日本リスク研究会年次大会、徳島大学、徳島	松本安生・三星宗雄・坪井雅史・杉本崇・大高瑞郁	
温暖化とコミュニケーション	単著	平成 20 年 3 月	日本コミュニケーション学会関東支部定例研究会、東海大学、東京		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
書評『地域発!ストップ温 暖化ハンドブック-戦略的 政策形成のすすめ』(水谷 洋一・酒井正治・大島堅一 編著、昭和堂)	単著	平成 20 年 7 月	環境と公害 38, (1)		71 頁
推論の二重プロセス理論と 喫煙に関する認知	共著	平成 20 年 11 月	第 21 回日本リスク研究 学会年次大会、関西大 学、大阪	杉本崇・三星宗雄・坪井雅史・松本安 生・師岡淳也・渡部照洋・柴田直子	
プログラム参加者に対す る「地球温暖化に関する意 識と行動」についてのアン ケート調査の質的分析	共著	平成 20 年 11 月	日本質的心理学会第 5 回大会、筑波大学、茨城	高橋直・松本安生	
温暖化対策行動の主観的効 果の規定因	共著	平成 20 年 11 月	第 21 回日本リスク研究 学会年次大会、関西大 学、大阪	松本安生・三星宗雄・坪井雅史・杉本 崇・大高瑞郁	
温暖化コミュニケーターと しての推進員制度の活用 に関する研究	共著	平成 20 年 11 月	第 7 回(2008 年度)科 学技術社会論学会、大阪 大学、大阪	松本安生・坪井雅史・三星宗雄・杉本 崇	

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 3 年 6 月～現在に至る	環境科学会会員
平成 5 年 5 月～現在に至る	日本計画行政学会会員
平成 7 年 6 月～現在に至る	(社)環境情報科学センター会員
平成 12 年 11 月～平成 16 年 10 月	茅ヶ崎市環境審議会委員
平成 14 年～平成 17 年	(国内共同研究)NTTデータシステム科学研究所「合意形成手法に関する研究」
平成 14 年～平成 15 年	(受託研究)文部科学省科学技術振興調整費(先導的研究等の推進)[研究協力者]「循環型社会システムの屋久島モデルの構築」
平成 15 年 4 月～平成 17 年 3 月	狛江市環境保全実施計画推進委員会委員
平成 15 年 7 月～現在に至る	綾瀬市環境対策委員会委員
平成 16 年～平成 18 年	(国内共同研究)鹿児島大学学長裁量経費「屋久島における水素エネルギーの社会的受容性」
平成 16 年～平成 17 年	(受託研究)住友財団環境研究助成[共同研究者]「屋久島水素ステーションを利用したゼロ CO2 社会設計のための基礎的研究」
平成 16 年～平成 17 年	(学内共同研究)神奈川大学共同研究奨励助成[共同研究者]「循環型社会のありかたを探る - 理論的分析と政策提言」(1,650 千円)
平成 16 年～平成 18 年	(受託研究)厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)「たばこ規制枠組条約」を前提とした我が国のたばこ政策の政策評価」
平成 16 年 3 月～平成 21 年 2 月	国立市ごみ減量対策委員会委員長
平成 16 年 11 月～平成 18 年 10 月	茅ヶ崎市環境審議会委員長
平成 16 年 11 月～平成 17 年 10 月	住友財団(一般研究)3,000 千円(屋久島水素ステーションを利用したゼロ CO2 社会設計のための基礎的研究)(研究分担者)
平成 16 年 12 月～平成 18 年 12 月	文京区リサイクル清掃審議会委員
平成 17 年～平成 18 年	(受託研究)科学研究費若手研究 B [研究代表者]「水素エネルギーに対する社会的受容性の国際比較研究」(3,500 千円)
平成 17 年～平成 18 年	(受託研究)科学研究費補助金(基盤研究 B)[共同研究者]「戦略的環境アセスメントにおける評価手法に関する研究」(3,900 千円)
平成 17 年 4 月～現在に至る	環境科学会編集委員
平成 17 年 4 月～現在に至る	日本計画行政学会非常任理事
平成 17 年 4 月～平成 19 年 3 月	科学研究費補助金 若手研究 B 3,500 千円(水素エネルギーの社会的受容性に関する国際比較研究)(研究代表者)
平成 17 年 9 月～平成 19 年 3 月	東村山市秋水園整備計画研究調査会委員

年月	内 容
平成 17 年 12 月～現在に至る	千代田区みらいくる会議委員長
平成 18 年 1 月～現在に至る	千代田区一般廃棄物減量等推進審議会委員
平成 18 年 6 月～現在に至る	神奈川県大規模小売店舗立地審議会委員
平成 18 年 12 月～平成 22 年 12 月	文京区リサイクル清掃審議会会長
平成 19 年～現在に至る	(受託研究)環境省地球環境研究総合推進費(S-5)「知・情・意」に着目した実感を伴う環境コミュニケーションのための実験的研究」(106,105 千円)
平成 19 年～現在に至る	(受託研究)厚生労働省科学研究費補助金「参加と合意に基づくたばこ対策推進のための社会的基盤に関する研究」(2,500 千円)
平成 19 年～現在に至る	(学内共同研究)神奈川大学共同研究奨励助成「二重プロセス理論に基づく総合的な人間行動の理解とその応用に関する実験的研究」(5,960 千円)
平成 19 年 4 月～現在に至る	科学研究費補助金 厚生労働科学研究費補助金(がん臨床研究事業)2,500 千円(参加と合意に基づくたばこ対策の推進のための社会的基盤に関する研究)(研究分担者)
平成 19 年 5 月～現在に至る	環境省(地球環境研究総合推進費(S-5))106,105 千円(「知・情・意」に着目した実感を伴う環境コミュニケーションのための実験的研究)(研究分担者)
平成 19 年 6 月～現在に至る	日本リスク研究会会員
平成 19 年 11 月～平成 20 年 2 月	相模原市新エネルギー普及促進計画(地域新エネルギービジョン)策定委員会副委員長

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 三星 宗雄	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 授業における Web ページの利用 (現在に至る)	平成 12 年 4 月	授業内容(板書内容)を web ページで公開し、学生には授業中話を聞くことに専念させた。ページにアクセスするためのパソコンの操作スキルの向上も見られ、また予習復習の役に立っている。	
2 作成した教科書、教材 教科書の作成	平成 18 年 3 月	心理学の各分野を専門とする研究者(教員)と共に心理学の全分野をカバーする教科書を作成した。(書名 角山剛・小西啓史・三星宗雄・渡辺浪二編著『基礎から学ぶ心理学(第二版)』, プレーン出版, 2006 年(再掲))	
教科書の作成	平成 18 年 4 月	三星宗雄著『環境色彩学の基礎』	
教科書の作成	平成 20 年 4 月	三星宗雄著『色の心理学』	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
新心理学の基礎知識	共著	平成 17 年 1 月	有斐閣		
基礎から学ぶ心理学(第二 版)	共著	平成 18 年 3 月	ブレーン出版		31-62 頁
環境色彩学の基礎	単著	平成 18 年 4 月	マックローリン出版		151 頁
色の心理学	単著	平成 20 年 4 月	マックローリン出版		
論文					
反応時間を用いたカラーバ レーボールの評価 - (2) : ボールの飛来速度の要因と 誤反応の分析 -	共著	平成 17 年 3 月	神奈川大学心理・教育研 究論集第 24 号		75-86 頁
反応時間を用いたカラーバ レーボールの評価 - (1) : 知覚的要因による分析 -	共著	平成 17 年 3 月	神奈川大学心理教育研 究論集第 24 号		67-73 頁
沖縄の色	単著	平成 20 年 3 月	神奈川大学人文学研究 所報 41		123-132 頁
減色された画像の評価につ いての試み	共著	平成 20 年 9 月	神奈川大学『人文研究』 (166)	畑田明信・三星宗雄	55-64 頁
デジタルカメラの録画機能 を用いた色名の色空間上 における認知的範囲測定 の試み(速報)	共著	平成 21 年 3 月	神奈川大学人間科学部 研究年報(3)	三星宗雄・新山春道	
公衆トイレのアンソロポロ ジー	単著	平成 21 年 3 月	神奈川大学人文学研究 所報(42)		13-頁
その他					
バレーボールにおけるカ ラーボールの評価 - 回転方 向の検出と反応時間	共著	平成 15 年 9 月	第 54 回体育学会		
「快適性」についての異種 感覚間比較	単著	平成 15 年 9 月	第 67 回日本心理学会		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
飛来するバレーボールの回 転方向の認知 - 反応時間 によるカラーボールの比較 -	共著	平成 16 年 9 月	第 55 回日本体育学会で の発表		
熱帯アマゾン色彩 - 「熱 帯は原色の世界」は果たし て本当か -	単著	平成 18 年 6 月	AFT ジャーナル 31, (summer)		4-5 頁
危険音認知ゲーム「アッ, 危ない」(ソフトウェア)	共著	平成 19 年 4 月	マックローリン株式会社	畑田明信マックローリン株式会社	

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 49 年 4 月～現在に至る	日本色彩学会会員
昭和 50 年 4 月～現在に至る	日本心理学会会員
昭和 56 年 5 月～現在に至る	北海道心理学会会員
昭和 57 年 4 月～現在に至る	日本基礎心理学会会員
平成元年 4 月～現在に至る	照明学会会員
平成 13 年 4 月～現在に至る	日本色彩学会東海支部の招待による講演。演題「熱帯は原色の世界か-自然界の植物の色に関する測色学的研究-」
平成 14 年 4 月～平成 18 年 3 月	基本科目教育協議会副会長
平成 14 年 4 月～平成 16 年 3 月	情報処理 12 検討小委員会委員長
平成 15 年 3 月～現在に至る	日本バレーボール学会会員
平成 17 年 4 月～現在に至る	日本体育学会会員
平成 19 年 4 月～平成 21 年 3 月	(学内共同研究) 神奈川大学「世界の色の記号に関する実証的研究 - 自然・言語・文化の諸相 - 」(6,000 千円)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 宮崎 重勝	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
高校生のスポーツ(改訂 版)	共著	平成 18 年	学研教科図書部	関岡康雄、宮崎重勝	10 頁
中学体育実技(改訂版)	共著	平成 18 年	学研教科図書部	関岡康雄、宮崎重勝	14 頁
中学生の「スポーツ戦術 DVD シリーズ」バドミ ントン戦術	単著	平成 20 年	学研教育事業部		
論文					
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 54 年 4 月～現在に至る	日本体育学会会員
昭和 62 年 9 月～現在に至る	日本体力医学会会員
昭和 62 年 10 月～現在に至る	日本ゴルフ学会会員
平成 9 年 3 月～平成 17 年 3 月	関東学生バドミントン連盟副会長
平成 17 年 4 月～現在に至る	関東学生バドミントン連盟会長
平成 17 年 4 月～現在に至る	全日本学生バドミントン連盟副会長

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 矢野 博	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 平成 12 年度「健康科学」科目履修者の状況報告	平成 17 年 4 月 ~平成 21 年 1 月	本学学生の「講義」科目に対して理解力と高めるために、毎回「A-4・2枚」程度の資料作成している。学生の理解度を確認する意味で、授業終了時に小レポートを提出させる。	
2 作成した教科書、教材 作成した教材	平成 17 年 4 月 ~平成 21 年 1 月	講義のテキストに代わり、自作の資料を作成し、配布した。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他 学生生活支援委員会副委員長	平成 19 年 9 月 1 日 ~現在に至る	学生の福利厚生、海外留学、課外活動等の支援	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
バレーボールにおけるカ ラーボールの評価	共著	平成 15 年 9 月	第 54 回日本体育学会大 会		
『飛来するバレーボールの 回転方向の認知』	共著	平成 16 年 9 月	第 55 回日本体育学会会 号		214 頁
『反応時間を用いたカラー ボールの評価』 - II : ボー ル飛来速度の要因と誤反応 の分析 -	共著	平成 17 年 9 月	神奈川大学心理・教育研 究論集 第 24 号		75-86 頁
『反応時間を用いたカラー ボールの評価』 - I : 知覚 的要因による分析 -	共著	平成 17 年 9 月	神奈川大学心理・教育研 究論集 第 24 号		67-73 頁
その他					
地域におけるスポーツ活動	単著	平成 15 年 6 月	横浜市体育協会		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 41 年 4 月～現在に至る	日本体育学会会員
昭和 44 年 4 月～現在に至る	横浜市体育協会専門委員
昭和 50 年 4 月～現在に至る	日本体力医学会会員
昭和 55 年 4 月～現在に至る	日本スポーツ教育学会会員
平成 3 年 9 月～現在に至る	日本民族衛生学会会員
平成 6 年 4 月～現在に至る	日本スポーツ法学会会員
平成 14 年 5 月～現在に至る	(財)神奈川県バレーボール協会副会長
平成 15 年 4 月～現在に至る	横浜バレーボール協会会長

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 山下 昭子	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例			
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他			

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
Symptoms Associated with Menstruation and the Effects of the Menstrual Cycle on Task Performance	共著	平成 16 年 8 月	40th Conference of the Human Factors and Ergonomics Society of Australia Inc. and the 7th Conference of the Pan Pacific Council on Occupational Ergonomics, Full Conference Proceedings		152-157 頁
Effects of Car-Navigation Display Positioning on Older Drivers, Visual Search	共著	平成 16 年 10 月	2nd International Symposium on Work Ability,-ICOH- "Assessment and Promotion of work Ability,Health and Well-Being of Ageing Workers" 4242		42 頁
An Exercise Composition for a Suitable Prescriptive Exercise Program by Differences of Age Group IEA2006.July	共著	平成 18 年 7 月	16th World Congress on Ergonomics Maastricht the Netherlands		
高齢社会における問題解決のための一考察	共著	平成 18 年 11 月	産業保険人間工学研究 8, (37-38)		
How manufacturing KAIZEN Know-how can be introduced directly into agriculture	共著	平成 19 年 11 月	Agriculture Ergonomics Development Conference (Published by IEA press) AEDeC 26-29 November 2007		
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
～現在に至る	(国内共同研究)「適正運動処方設計のための一連続運動時間と生体機能変化」
～現在に至る	(国内共同研究)「エネルギー代謝率による心拍数予測式」
昭和 42 年 4 月～現在に至る	日本体育学会会員
昭和 45 年 4 月～現在に至る	日本レジャー・レクリエーション学会会員
昭和 48 年 7 月～現在に至る	新日本製鉄「新日鉄讃歌」 作曲：山本直純 振付：山下昭子
昭和 51 年 4 月～現在に至る	舞踊学会会員
昭和 61 年 4 月～現在に至る	社団法人中高年齢者雇用福祉協会講師(現在に至る)
昭和 63 年 4 月～現在に至る	厚生労働省：中央労働災害防止協会講師(現在に至る)
平成 5 年 8 月～平成 17 年 3 月	日本機械学会会員
平成 6 年～現在に至る	財団法人「高年齢者雇用開発協会」共同研究年報
平成 6 年 3 月～現在に至る	日本体力医学会会員
平成 7 年 4 月～現在に至る	日本運動・スポーツ科学学会会員
平成 7 年 4 月～平成 17 年 3 月	日本運動・スポーツ科学学会理事
平成 7 年 4 月～平成 17 年 3 月	神奈川県スポーツ振興審議会委員
平成 8 年 9 月～現在に至る	東京都庁：日本交通安全協会依頼「シートベルト体操」振り付
平成 9 年 4 月～現在に至る	厚生労働省：中央労働災害防止協会「運動指導士テキストブック」
平成 11 年 4 月～現在に至る	産業保健人間工学会会員
平成 11 年 4 月～現在に至る	産業保健人間工学会理事
平成 11 年 4 月～現在に至る	(財)神奈川体育協会 かながわ・ゆめ国体記念スポーツ振興基金運営委員
平成 12 年 4 月～平成 18 年 3 月	日本体育学会体育方専門分科会世話人
平成 13 年 4 月～現在に至る	日本生涯スポーツ学会会員
平成 14 年 1 月～平成 17 年 12 月	日本体育学会神奈川体育学会理事長

年月	内 容
平成 16 年 9 月～現在に至る	財団法人：日本予防医学協会依頼 青森県相馬村「りんご体操」振付
平成 17 年 4 月～平成 21 年 3 月	日本運動・スポーツ科学学会常任理事

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 横倉 節夫	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他 神奈川大学自己点検・評価委員会副委員長 神奈川大学人間科学部自己点検・評価委員会責任者	平成 14 年 4 月 ～平成 16 年 3 月 31 日 平成 20 年 4 月	左記委員会における自己点検・評価活動に従事。学生による授業評価のとりま とめに従事した。(平成 14 年 4 月～) 左記委員会における人間科学部自己点検・評価活動に責任者として従事。	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『公民の協働とその政策課題 - 地域と自治体第29集』	共著	平成 17 年 2 月	自治体研究社	菅沼隆、重森暁、遠州尋美、傘木宏夫、野口和雄	11-58 頁
『在日外国人と日本社会のグローバル化 神奈川県横浜市を中心に』	共著	平成 20 年 2 月	お茶ノ水書房	後藤政子、平井誠、永野善子、尹亭仁、後藤晃、福元雄二郎、富谷玲子	5-30,135-160 頁
論文					
「日本と中国・韓国の国民間の相互認識の比較」	単著	平成 15 年 9 月	神奈川大学法学研究所 『法学研究所年報』21		1-30 頁
「上海における横浜企業の展開 - 中堅・中小企業を中心に - 」	単著	平成 17 年 3 月	神奈川大学人文研究所 『人文学研究所報』No.38		123-143 頁
『北東アジア各国の社会変動と価値観の問題 グローバル化のなかでの日本・韓国・中国についての覚書』	単著	平成 20 年 3 月	神奈川大学人間科学部 『人間科学研究年報』第2巻		31-53 頁
その他					
現代日本の自治体と住民参加	単著	平成 15 年 10 月	神奈川大学・慶南大学シンポジウム		1-6 頁
「自治(体)基本条例」と住民生活	単著	平成 18 年 10 月	『住民と自治』平成 18 年 11 月号		56-61 頁
北東アジアの社会変動と価値観の問題	単著	平成 18 年 11 月	神奈川大学・慶南大学校シンポジウム『東アジアの協調体制をめざして』		1-8 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 47 年 4 月～現在に至る	日本社会学会会員
平成 16 年 4 月～平成 18 年 3 月	神奈川県社会福祉協議会「第 2 次改定地域福祉プラン 2 1 - かながわ指針 - 」策定副委員長
平成 16 年 4 月～平成 18 年 3 月	神奈川県社会福祉協議会「市町村社協、組織運営基盤強化支援委員会委員
平成 16 年 5 月～平成 17 年 3 月	大学基準協会・平成 16 年度相互評価委員会 大学評価分科会第 7 群委員
平成 18 年 9 月～現在に至る	神奈川県大磯町社会福祉協議会「地域福祉活動計画」策定委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 教授	氏名 和氣 洋美	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概要	
1 教育方法の実践例			
学生による授業評価結果の活用(授業運営方法)	平成 20 年 4 月 1 日 ~平成 21 年 3 月 31 日	パワーポイントや視聴覚教材を用い、分かり易い授業になるよう、心がけるとともに、随時観察や実験を導入し、体験によって学修意欲を高めるよう工夫している。また、配布資料によって授業外での学習サポートにも努めている。学生による授業評価では、授業にメリハリがあり、教員の熱意が伝わる、分かり易い、楽しいなどの声が寄せられている。	
学生による授業評価結果の活用(体験学習の採用)	平成 20 年 4 月 1 日 ~平成 21 年 3 月 31 日	長年、体験学習を重視し授業に取り入れてきている。感覚知覚心理学関係の授業やゼミナールにおいては、感覚知覚、認知に関する観察や実験を取り入れている。「高齢者障害者福祉心理学」では、授業外で履修者全員に様々な装具を着けて高齢者や視覚障害者の疑似体験を行わせ、それに関する事前事後アンケートを実施して体験の効果を比較し、レポートを提出させている。このような体験学習を通じて、自分自身の“心”と高齢者や障害者の方々の“心”への理解、他者への共感が深まるよう努めている。受講生は体験学習に真剣に取り組み、体験できて良かったと公表である。このように、体験は学生の好奇心や理解度を促進するのに有効である。	
リアクションペーパーの実施	平成 20 年 4 月 1 日 ~平成 21 年 3 月 31 日	すべての授業において、毎回学生にリアクションペーパーを作成してもらっている。授業の理解度や学生の興味・関心・疑問等を把握し、それらを授業に取り入れている。また、毎時間の冒頭で、前回のペーパーの中から重要なものをピックアップし、教員の見解を伝えたり、質問に答えたりして、多人数講義形式であっても、可能な限り双方向的教育になるように努めている。	
2 作成した教科書、教材			
感覚遮断 「人間の許容限界辞典 2 心理 3」	平成 17 年	感覚遮断の意味、感覚遮断に関する古典的研究から、未熟児の感覚遮断の影響と発達促進の方法という現代の研究まで、包括的に紹介した。	
触覚の錯覚：基礎と応用 「新編 Part 2 感覚・知覚心理学ハンドブック」第 4 部 触覚	平成 19 年	視覚においては周知の錯視現象と類似の現象が触覚(皮膚感覚や筋・腱・間接を含む)においても認められることについて、1930 年代の古典的研究から掘り起こし、現代の先端的研究にいたるまで、ジャンルを分けて包括的に紹介した。	
「触覚」 (心理学講座第 6 巻 感覚知覚心理学 10) 朝倉書店	平成 20 年	触覚研究の基礎と応用の先端的研究について、著者自身の研究を含め広く紹介した。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
学生における授業評価結果	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	<p>（授業科目：感覚知覚心理学、高齢者障害者福祉心理学、人間科学概論、人間科学特別講義（人間の許容限界） 全ての科目について、毎回繰り返しテキストの予習と復習を必ず行うように指導しているが、授業評価結果を見ると、多くの履修生が特に予習をほとんど行っていない。必須事項である予習・復習の励行をさせる工夫が、いっそう必要であると考えている。講義については全体的に学部平均を上回った評価が下されており、特に話し方の明瞭さ、資料配布・パワポの活用等による分かりやすさ、授業に対する熱意については、高く評価された。</p>
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
5 その他		なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
触覚と錯視 『錯視の科学ハンドブック 3.9』	共著	平成 16 年 2 月	東大出版会		297-316 頁
感覚遮断 『人間の許容限界事典 2 心理 3.』	単著	平成 17 年 10 月	朝倉書店		208-214 頁
触覚 『心理学講座第 6 巻 10.』	共著	平成 19 年	朝倉書店		
触覚の錯覚:基礎と応用 『新編 Part 2 感覚・知覚心理学ハンドブック』 第 4 部 触覚	単著	平成 19 年	誠信書房		411-433 頁
論文					
Moving window における シーンの理解 視野と視 力の効果	共著	平成 15 年 12 月	第 29 回感覚代行シンポ ジウム講演論文集 2003	川島健一・和氣典二・和氣洋美	125-128 頁
触覚探索 振動周波数差 の効果	共著	平成 15 年 12 月	第 29 回感覚代行シンポ ジウム講演論文集 2003	山口亜由美・和氣典二・和氣洋美	27-31 頁
開眼時描画の縮小現象	共著	平成 16 年	神奈川大学心理・教育研 究論集第 23 号	和氣洋美・和氣典二・茂木恵理子	93-114 頁
閉眼時描画の縮小現象	共著	平成 16 年 3 月	神奈川大学心理・教育研 究論集第 23 号		
能動触における形の知覚 手の動きを中心として	共著	平成 17 年 12 月	第 31 回感覚代行シンポ ジウム講演論文集 2005	長尾高明・和氣典二・和氣洋美	123-125 頁
触覚における変化検出課題 への視覚的手がかりの影響	共著	平成 17 年 12 月	第 31 回感覚代行シンポ ジウム講演論文集 2005	筒井宏臣・葭田貴子・和氣典二・和氣 洋美	127-130 頁
二重課題を用いた加齢によ る視覚情報処理能力の検討	共著	平成 18 年 9 月	『視覚の科学』日本眼科 紀要会第 27 巻 第 3 号	河本健一郎・山口知佐子・和氣典二・ 宮尾克・大森正子・守本典子・和氣洋 美	54-58 頁
探索の線形分離性から見た 触覚と視覚の特性比較	共著	平成 18 年 10 月	『信学技報』(電子情報 通信学会)HIP2006-48 (2006-10)	横井健司・和氣典二・和氣洋美・齋田 真也・渡邊克己	19-24 頁

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
触覚における変化検出課題 への視覚的手がかりの影響	共著	平成 18 年 11 月	平成 14 年度～平成 17 年度科学研究費補助金 (基盤研究(B)(1)) 課題 番号 14310043 成果報 告書	筒井宏臣・葭田貴子・和氣典二・和氣 洋美	
能動触における形の知覚 手の動きを中心として	共著	平成 18 年 11 月	平成 14 年度～平成 17 年度科学研究費補助金 (基盤研究(B)(1)) 課題 番号 14310043 成果報 告書	長尾高明・和氣典二・和氣洋美	
触覚探索 振動周波数差 の効果	共著	平成 18 年 11 月	平成 14 年度～平成 17 年度科学研究費補助金 (基盤研究(B)(1)) 課題 番号 14310043 成果報 告書	山口亜由美・和氣典二・和氣洋美	
Moving window における シーンの理解 視野と視 力の効果	共著	平成 18 年 11 月	平成 14 年度～平成 17 年度科学研究費補助金 (基盤研究(B)(1)) 課題 番号 14310043 成果報 告書	川島健一・和氣典二・和氣洋美	
開眼時描画の縮小現象	共著	平成 18 年 11 月	平成 14 年度～平成 17 年度科学研究費補助金 (基盤研究(B)(1)) 課題 番号 14310043 成果報 告書	和氣洋美・和氣典二・茂木恵理子	
二重課題を用いた加齢によ る視覚情報処理能力の検討	共著	平成 18 年 11 月	平成 14 年度～平成 17 年度科学研究費補助金 (基盤研究(B)(1)) 課題 番号 14310043 成果報 告書	河本健一郎・山口知佐子・和氣典二・ 宮尾克・大森正子・守本典子・和氣洋 美	
高齢ロービジョン者の視覚	共著	平成 18 年 11 月	平成 14 年度～平成 17 年度科学研究費補助金 (基盤研究(B)(1)) 課題 番号 14310043 成果報 告書	和氣典二・葭田貴子・和氣洋美	
振動刺激を用いた能動触の 装置の試作	共著	平成 19 年 3 月	中京大学心理学研究科・ 心理学部紀要第 6 号 第 2 号(通号第 10 号) 2007 年 3 月	和氣典二・和氣洋美	15-25 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
交通視環境の適正化に関する諸問題;視認性と視覚的注意	共著	平成 19 年 3 月	中京大学心理学研究科・心理学部紀要第 6 巻第 2 号(通号第 10 号) 2007 年 3 月	和氣典二・和氣洋美	1-8 頁
視覚探索時における視線移動に関する研究	共著	平成 19 年 3 月	中京大学心理学研究科・心理学部紀要第 6 巻第 2 号(通号第 10 号) 2007 年 3 月	神田浩路・和氣典二・高橋博・和氣洋美	9-14 頁
その他					
二重課題と文字認知 -若年者と高齢者の比較-	共著	平成 15 年 9 月	日本心理学会第 67 回大会発表論文集	犬飼朋恵、川島健一、和氣典二、和氣洋美	532 頁
制限視野におけるパターン認識	共著	平成 15 年 9 月	日本心理学会第 67 回大会発表論文集	川島健一、和氣典二、和氣洋美	531 頁
眼を閉じて描くと縮小する?	共著	平成 15 年 9 月	日本心理学会第 67 回大会発表論文集	和氣洋美、和氣典二	456 頁
視覚探索における振動周波数差の効果	共著	平成 16 年 9 月	日本心理学会第 68 回大会発表論文集	山口亜友美、和氣典二、和氣洋美	569 頁
視覚と触覚におけるパターン認識 - moving window と active touch の比較 -	共著	平成 16 年 9 月	日本心理学会第 68 回大会発表論文集	川島健一、和氣典二、和氣洋美	566 頁
触覚における変化検出課題への視覚的手掛かりの影響	共著	平成 17 年 9 月	日本心理学会第 69 回大会発表論文集	筒井宏臣、葭田貴子、和氣典二、和氣洋美	547 頁
視覚の体制化 - 制限視野におけるパターン認識と眼球運動 -	共著	平成 17 年 9 月	日本心理学会第 69 回大会発表論文集	長尾高明、和氣典二、和氣洋美	483 頁
高齢視野障害者の QOL について	共著	平成 18 年 11 月	日本心理学会第 70 回大会発表論文集	吉本直美、和氣典二、和氣洋美	1381 頁
自動車運転場面における視覚的注意特性 - 変化検出課題による検討 -	共著	平成 19 年 1 月		宮崎由樹・小林正自・和氣洋美・和氣典二	
高齢視覚障害者の日常生活行動における QOL 評価について	共著	平成 19 年 6 月	日本人間工学会第 48 回大会発表	吉本直美・和氣典二・和氣洋美・北原健二・安間哲史	

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
変化検出課題による自動車 運転場面時の視覚的注意特 性の検討	共著	平成 19 年 8 月	第 40 回照明学会全国大 会	宮崎由紀・和氣洋美・和氣典二	

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 39 年 4 月～現在に至る	日本心理学会会員
昭和 62 年 3 月～現在に至る	神奈川県教育庁生涯学習部家庭教育情報提供事業企画推進委員会委員
平成 2 年 4 月～現在に至る	日本視覚学会会員
平成 3 年 4 月～現在に至る	日本眼光学学会会員
平成 4 年 4 月～現在に至る	照明学会会員
平成 4 年 4 月～現在に至る	照明学会安全性と省エネルギーを考慮した道路照明環境に関する特別研究委員会委員
平成 7 年 4 月～現在に至る	科学研究費補助金 総合研究 A (視覚障害者における形・空間の認知機能とその形成)(研究代表者)
平成 11 年～現在に至る	視覚障害リハビリテーション学会会員
平成 13 年～現在に至る	日本ロービジョン学会会員
平成 16 年 4 月～平成 20 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 B 一般 13,700 千円 (高齢者の視触機能低下とその補綴に関する研究-プロダクティブ・エイジングのために) (研究代表者)
平成 19 年 4 月～平成 22 年 3 月	科学研究費補助金 基礎研究 (B) 12,000 千円 (局所的情報取得に基づき広域情報知覚を提供する視覚触覚ディスプレイと人間の認知特性)(研究分担者)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 特任教授	氏名 岩澤 啓子	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
横浜市スクールカウンセラー研修会	平成 16 年 7 月 2 日	「危機管理におけるスクールカウンセラーの役割」講師	
横浜市教育問題研究協議会にて話題提供者	平成 16 年 11 月 6 日	「これからの生徒指導、その取組の視点を探る」	
神奈川県「小中一貫教育」研究指定国府津小・中学校研修会	平成 17 年 6 月 10 日	「私の実践した小中学校交流の取組」講師	
金沢区役所管轄「フレンドリースペース金沢」不登校研修会	平成 17 年 6 月 30 日	「子どもたちの現状と連携」講師	
神奈川区民大学講座	平成 17 年 10 月 5 日	「中学校教師から見た子どもたちの生活や問題行動から、家庭・学校・地域の期待される役割を考える」講師	
「社明運動」釜利谷地区大会	平成 17 年 11 月 12 日	「子どもを知る、そしてかかわる」講師	
小田中学校 家庭教育学級	平成 17 年 11 月 29 日	「心育てのススメ」講師	
横浜市スクールカウンセラー研修会	平成 18 年 7 月 13 日	「学校現場が期待するスクールカウンセラーの活動」講師	
南区・港南区合同主任児童委員研修会	平成 18 年 11 月 16 日	「揺れる十代、心の奥にあるものは」講師	
金沢区学校警察連絡協議会	平成 18 年 12 月 14 日	「子どもがいるから頑張れる、仲間がいるから頑張れる」講師	
「社明運動」釜利谷地区大会	平成 19 年 1 月 27 日	「少年を取り巻く今日的課題」講師	

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
神奈川県「小・中・高校の連携」 指定校 大船高校研修会 「社明運動」六浦地区大会	平成 19 年 8 月 31 日 平成 19 年 9 月 29 日	「学校の連携事業から見えてくるもの」講師 「子どもを知る、そしてかかわる … 親、教師、地域」講師
5 その他		なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
生徒指導上の今日的課題と その対応 不登校事例「A 少年が教室に戻るまで」	単著	平成 20 年 3 月	神奈川大学教職課程研 究室 「心理・教育研究 論集」(27)		5-16 頁
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 10 年 12 月～現在に至る	横浜市立別所小学校 PTA 講演会にて講演「子どもの問題行動と子育てについて」講師
平成 10 年 12 月～現在に至る	横浜市南区青少年健全育成を考える会にて講演「子どもたちの現状と今日的課題」講師
平成 12 年 6 月～現在に至る	横浜市立南が丘中学校 PTA 講演会にて講演「母親談義」講師
平成 12 年 9 月～現在に至る	文部省 平成 12 年度 生徒指導推進会議にて講師 提議「子どもが地域社会の中で学び行動する場づくりをどう支援したらよいか」講師
平成 13 年 2 月～現在に至る	神奈川県 警察本部主催「ストップ ザ 非行」パネラー
平成 13 年 4 月～平成 18 年 5 月	神奈川県学校警察連絡協議会会長
平成 14 年 7 月～現在に至る	横浜市金沢区民のつどい「世代を超えた地域コミュニティの形成」パネラー
平成 15 年 1 月～現在に至る	横浜市金沢区 社会を明るくする運動 地区大会にて講演「今どきの子どもたちと真っ正面から付き合っ」講師
平成 16 年 4 月～平成 18 年 3 月	横浜市中学校長会生徒指導部長
平成 16 年 7 月～現在に至る	横浜市教育委員会主催「スクールカウンセラー研修会」にて講演 「危機管理におけるスクールカウンセラーの役割」講師
平成 18 年 7 月～現在に至る	スクールカウンセラー研修会 「学校現場が期待するスクールカウンセラーの活動」講師
平成 18 年 11 月～現在に至る	主任児童委員研修会 「揺れる十代、心の奥にあるものは」講師
平成 18 年 12 月～現在に至る	金沢区学校警察連絡協議会 「子供がいるから頑張れる 仲間がいるから頑張れる」講師
平成 19 年 8 月～現在に至る	「社明運動」釜利谷地区大会 「少年を取り巻く 今日の課題」講師
平成 19 年 8 月～現在に至る	県立大船高校 小中高校の連携事業の研究 「学校の連携事業からみえてくるもの」講師

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 特任教授	氏名 鈴木 義子	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 思考レベルでの授業参加	平成 20 年 4 月 26 日 ~平成 20 年 7 月 18 日	問題解決能力を養い、問題意識を高めるために、授業内容に関連する質問事項を準備し、学生各自の考えを記述させるようにした。半期の授業で 3 回程度、1 回につき、10~15 分程度で書いてもらい、そのつど回収した。また、半期に 2 回程度レポートを提出させ、採点して学生に返却した。(いずれも回収した解答用紙で出席を確認している)	
2 作成した教科書、教材 作成した教材	平成 19 年 4 月 22 日 ~平成 20 年 11 月 7 日	テレビ放映された施設内矯正教育を録画し、実態を分かりやすくした。また、必要に応じて教材を準備し、印刷物を学生に配布することにより、難解な用語の理解に資するようにした。時には模造紙等に書いたものを掲示することもあった。パワーポイントによる説明もたまに取り入れ、授業のマンネリ化を防ぐようにした。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 41 年 4 月～現在に至る	日本犯罪心理学会会員
平成 5 年 7 月～現在に至る	日本心理臨床学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 特任教授	氏名 成井 香苗	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 理論と実践の両立 グループ討議による相互的成長	平成 19 年 4 月 1 日 ～現在に至る 平成 19 年 4 月 1 日 ～現在に至る	<p>(生涯発達心理学 1・2) (青年心理学) 教員が経験した臨床事例をふんだんに提示し、発達心理の理論を学生に身近で実際のなものであることを理解させ、自己理解と自己の人生に寄与する講義を心がけた。</p> <p>(ゼミナール 1・2) 前期は、文献を読み理論的な理解を図り、後期は、心理検査や治療技法のいくつかを実際に体験し、理論と実践が両立する活きた学修の場になるよう工夫した。</p> <p>(ゼミナール 1・2) 同い青年期の発達課題をもつゼミ員同士が、互いにカウンセラー役とクライアント役を交替し箱庭や夢分析を試行した。その後ゼミ全体で検討しあうことで、互いに刺激され共感し励ましあい心理的に成長していくことができた。</p>	
2 作成した教科書、教材 事例と箱庭のスライド 補助プリント	平成 19 年 4 月 ～現在に至る 平成 19 年 4 月 1 日 ～現在に至る	<p>(生涯発達心理学 2)(青年心理学) 講義のテキストは、既刊の書物を用いたが、その理論を現実の事象としてリアルに取り込めるよう、自身の治療事例を教材にプリントし、視覚的にも訴えるよう箱庭のスライドを作成した。</p> <p>(生涯発達心理学 1・2)(青年心理学) 既刊のテキストを用いたが、より理解しやすくする為に資料や、最新のデータをプリントに作成した。</p>	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
その他					
男女中学生の事例に見る親 離れ - プロセスの検討と性 差 -	単著	平成 15 年 9 月	第 22 回日本心理臨床学 会		138 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 54 年 4 月～現在に至る	日本精神分析学会会員
平成 8 年 4 月～現在に至る	日本心理臨床学会会員
平成 8 年 4 月～現在に至る	日本教育心理学会会員
平成 8 年 4 月～現在に至る	日本家族心理学会会員
平成 13 年 5 月～現在に至る	福島県臨床心理士会副会長
平成 13 年 5 月～現在に至る	福島県精神医療審査会委員
平成 16 年 5 月～平成 19 年 5 月	福島県臨床心理士会「学校臨床心理士」担当理事兼コーディネーター

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 准教授	氏名 石井 哲次	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 学生による授業評価アンケート結果の活用 学生による授業評価アンケート結果の活用 学生による授業評価アンケート結果の活用 学生による授業評価アンケート結果の活用 学生による授業評価アンケート結果の活用	平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る 平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目：運動処方実験実習)平成 20 年度前期授業評価アンケートの結果を受け、テキストの活用や講義内容の資料配布などによって、理解しやすい講義を進めていくように授業内容の改善を行った。また、講義の内容を様々な実験を行うことで、学生が身近に感じられるような工夫を行うことに勤める。 (授業科目：スポーツ競技 1)平成 20 年度前期授業評価アンケートの結果を受け、学生に講義内容や方法を明確に示し、授業形態の特性を生かした講義の進め方を実践した。また学生の興味ある内容について指導を行えるように工夫し、スポーツが身近に感じられるような授業形態で行えるように改善を行った。 (授業科目：スポーツ競技 3)平成 20 年度前期授業評価アンケートの結果を受け、学生の要望に対応できるようにするために、講義内容や方法を明確に示し講義の進め方を工夫をした。また、学生が自ら測定や研究を行えるように資料配布や簡単な測定を実施し、学生がスポーツを科学することができるように改善を行った。 (授業科目：スポーツ競技 5)平成 20 年度前期授業評価アンケートの結果を受け、学生の要望に対応できるようにするために、講義内容や方法を明確に示し講義の進め方を工夫をした。また、野球というスポーツ種目を科学するために簡単な測定を行い、その結果がトレーニングや選手育成の資料となるように工夫し、実践できるように改善した。 (授業科目：FYS)平成 20 年度前期授業評価アンケートの結果を受け、講義内容や進め方を明確に示し、一つの課題を学生各自がまとめ、発表できるように講義や資料配布などを行えるように授業を改善した。また、パワーポイントや映像などを活用してわかりやすい授業形態が取れるように工夫した。	
2 作成した教科書、教材 作成した教科書、教材	平成 16 年 2 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目：運動処方実験実習)からだの科学と健康づくり	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			

教育実践上の主な業績	年月日	概要
2008 年前期授業評価アンケート結果	平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目:運動処方実験実習)授業内容に関しては全般的に強くそう思う・そう思うが 80%を超えた。履修動機は、約 68%と高かった。授業への意欲、ねらいや達成目標、創意工夫、知識や技能の獲得はどちらもいえないが約 22%であった。授業中の質問や意見については、どちらもいえないが約 33%と多かった。教員の熱意や授業の総合的な満足度は、強くそう思うやそう思うが 87%と高かった
2008 年前期授業評価アンケート結果	平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目:スポーツ競技 1)授業の履修では、興味や関心があるものが 50%であった。授業への意欲は強くそう思うが 50%であった。授業への意欲、シラバスの内容、課題の指示はどちらもいえないが 25%であった。授業のわかりやすさはや教科書や資料配布の活用はどちらもいえないが 50%であった。知識や技能の獲得は、どちらもいえないが 75%と高かった。教員の熱意や総合的な満足は強くそう思うやそう思うが 100%であった。
2008 年前期授業評価アンケート結果	平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目:スポーツ競技 3)授業の履修では、単位修得が容易そうや授業への意欲が約 29%であった。授業内容に関する項目はどちらもいえないが高かった。シラバスに基づく内容はどちらもいえないが 75%であった。
2008 年前期授業評価アンケート結果	平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目:スポーツ競技 5)授業への意欲はどちらもいえないが 44%であった。授業のわかりやすさはどちらもいえないが 56%、その他の授業内容に関する項目は 22%から 33%であった。
2008 年前期授業評価アンケート結果	平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目:FYS)授業への意欲はどちらもいえないが 31%であった。授業のシラバスの内容、興味や関心、わかりやすさ、創意工夫、教科書や資料配布、知識や技能の獲得、満足は 25%から 37%であった。教員の熱意は、88%であった。授業のわかりやすさはどちらもいえないが 56%、その他の授業内容に関する項目は 22%から 33%であった。
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
5 その他		なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
横浜商科大学学生の体力の 現状	共著	平成 15 年 8 月	横浜商科大学論集 37, (1)	石井哲次、石浜慎司、林 加奈子、村 上一郎、鈴木英夫	
呼気ガスの特性からみたス キー滑走中の運動強度	共著	平成 15 年 8 月	横浜商科大学論集 37, (1)	石浜慎司、石井哲次、林 加奈子、弘 卓三、村上一郎、鈴木英夫	
ストックを使用した歩行中 における生理的応答につい て	共著	平成 18 年 2 月	日本体育大学 体育 研究所雑誌 31, (1)	木村直人、小山内弘和、島崎あかね、 石井哲次、石濱慎司	127-135 頁
人間科学部 1 年生の体力の 現状について	単著	平成 21 年 3 月	人間科学部研究年報 3		132-140 頁
その他					
なし					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成元年 4 月～現在に至る	日本体力医学会学会会員
平成元年 4 月～現在に至る	日本体育学会会員
平成元年 4 月～現在に至る	神奈川体育学会会員
平成 3 年 4 月～現在に至る	神奈川県体育協会スポーツ医科学委員会スポーツ医科学サポート部会副部長
平成 8 年 4 月～現在に至る	日本運動生理学会会員
平成 9 年 4 月～平成 16 年 3 月	横浜市スポーツ振興事業団指導者養成講座 講師
平成 10 年 4 月～現在に至る	日本運動スポーツ科学学会会員
平成 10 年 4 月～現在に至る	日本運動スポーツ科学学会評議員
平成 15 年 4 月～現在に至る	NPO 法人横浜スポーツ医科学協会理事長
平成 18 年 4 月～現在に至る	産業保健人間工学学会認定作業管理士資格認定委員会委員
平成 20 年 4 月～現在に至る	神奈川体育学会理事

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 准教授	氏名 杉山 崇	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
<p>1 教育方法の実践例</p> <p>キャリア形成支援教育</p> <p>心理療法の体験型授業の実施</p> <p>現場体験型の双方向授業の実施</p> <p>授業のテキストデータの配布</p> <p>授業改善のためのアンケートの活用</p> <p>双方向型現場実習授業の指導</p> <p>心理臨床の実践指導</p> <p>授業改善アンケートの活用</p> <p>入試広報など学生募集企画の立案</p> <p>行動療法の研究会を主催</p> <p>ロールプレイ型授業の実践</p>	<p>平成 16 年 4 月 ～平成 18 年 3 月</p> <p>平成 16 年 4 月 ～平成 20 年 3 月</p> <p>平成 16 年 4 月 ～平成 20 年 3 月</p> <p>平成 16 年 4 月 ～平成 20 年 3 月</p> <p>平成 16 年 4 月 ～現在に至る</p> <p>平成 17 年 4 月 ～平成 18 年 3 月</p> <p>平成 17 年 4 月 ～平成 20 年 3 月</p> <p>平成 17 年 4 月 ～現在に至る</p> <p>平成 18 年 4 月 ～平成 20 年 3 月</p> <p>平成 18 年 4 月 ～平成 20 年 3 月</p> <p>平成 18 年 4 月 ～平成 20 年 3 月</p>	<p>進路支援の一環として就職活動ガイダンスや企業説明会などの実務を担当する。</p> <p>フォーカシング、内観療法、認知療法（認知再構成法）、箱庭療法を受講生が被サービス者として体験する授業。</p> <p>児童相談所、精神障害者宿泊施設、刑務所、精神保健福祉センターなど心理職の現場への見学実習授業。</p> <p>障害など特別な事情のある学生のために、授業の一部をテキストデータで配布した。</p> <p>全体の満足度は全科目平均で 4 以上だったが、アンケートにおいて 3 以下だった項目について改善案を立て、次年度の授業で修正を図った。</p> <p>心理学的援助技術の習得や支援におけるアセスメントおよび治療方針の検討などを大学院生が考察する「考える授業」を実践した。</p> <p>山梨英和大学心理臨床センターにおいて大学院生、および修了生（臨床心理士）のスーパーヴァイズを個別および集団で実施した。</p> <p>全体の満足度は全科目平均で 4 以上だったが、アンケートにおいて 3 以下だった項目について改善案を立て、次年度の授業で修正を図った。</p> <p>山梨英和大学において大学マーケティングを実施し競合大学の動向とその成果、本学の受験者層、受験者層のニーズ、実社会の人材ニーズについて資料収集を行う。当学の強みをアピールするプロジェクトに参加し CM、チラシ、パンフレット、その他入試広報事業に関わる。</p> <p>軽度発達障害児を対象にした行動療法、ソーシャルスキルトレーニングの研究会を主催。大学院生、大学院修了者（臨床心理士：スクールカウンセラー）らの 5 名と軽度発達障害児事例について行動療法的アセスメント法とセラピーの実施法について学ぶ。</p> <p>大学院生が現場で利用者と関わった体験をロールプレイで再現し、自己理解、利用者理解を深める授業を実践した。</p>	

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>ワークショップ型授業の実践</p> <p>授業改善アンケートとリアクションペーパーの活用</p> <p>教育課程検討会での活動</p> <p>授業改善アンケートとリアクションペーパーの活用</p> <p>体験型授業の展開</p> <p>Web を活用した授業の実施</p>	<p>平成 18 年 4 月 ～平成 20 年 3 月</p> <p>平成 18 年 4 月 ～現在に至る</p> <p>平成 19 年 4 月 ～平成 20 年 3 月</p> <p>平成 19 年 4 月 ～現在に至る</p> <p>平成 20 年 4 月 ～平成 21 年 3 月</p> <p>平成 20 年 4 月 ～現在に至る</p>	<p>ロールプレイ形式で産業場面、医療場面、学校場面など、それぞれの現場を想定したアセスメントや技法の実施を指導。</p> <p>全体の満足度は全科目平均で 4 以上だったが、アンケートにおいて 3 以下だった項目について改善案を立て、次年度の授業で修正を図った。さらにゼミを除く 20 名以下のクラスではリアクションペーパーを毎回実施し、次回授業では学生の声を取り入れて授業の都度更新を図った。</p> <p>山梨英和大学において理事会の組織する教育課程検討会に参加し、大学の教育課程のあり方を検討する。大学マーケティングの資料を活用して心理系のカリキュラム強化案を提案し、採択される。</p> <p>全体の満足度は全科目平均で 4 以上だったが、アンケートにおいて 3 以下だった項目について改善案を立て、次年度の授業で修正を図った。さらにゼミを除く 20 名以下のクラスではリアクションペーパーを毎回実施し、次回授業では学生の声を取り入れて授業の都度更新を図った。</p> <p>専門ゼミナールにおいて、箱庭療法、内観療法、フォーカシング、認知行動療法の体験を取り入れて、体験型授業を実施した。</p> <p>授業の資料と知識の定着のための課題を web 上に公開し、授業の一環として授業外の課題を実施した。</p>
<p>2 作成した教科書、教材</p> <p>心理学研究法探索シートの作成</p> <p>文献読解ワークシートの作成</p> <p>心理学実験の実施マニュアルの作成</p> <p>テキスト「実習の手引き」の作成（大学院）</p> <p>現代社会の諸問題を解説するテキスト執筆『福祉と人間の考え方』（ナカニシヤ出版）</p>	<p>平成 16 年 4 月</p> <p>平成 16 年 4 月</p> <p>平成 17 年 4 月 ～平成 20 年 3 月</p> <p>平成 17 年 4 月 ～平成 20 年 3 月</p> <p>平成 19 年</p>	<p>テーマ、問題意識、明らかにしたいこと、欲しいデータの種類、を記入・選択することで、適切な研究方法とデータの心理統計法の方針が導けるワークシートを作成し、学生の研究指導で活用している。</p> <p>書籍や論文を読みながら、当該シートの項目を埋めていけば当該文献の筆者のロジック、エビデンス、結論、論理性的の評価を導き出せるシートを作成し学生指導に活用している。</p> <p>心理学初級者でも科学的検討が可能な心理学データを収集するためのマニュアルを作成。学生指導に活用。</p> <p>大学院生が学外実習で携帯する「実習の手引き」を作成。授業としての説明から、外部機関との関係づくり、振る舞いや服装、トラブル時の動きなど解説。</p> <p>障害者福祉、従業員支援プログラム（EAP）など広い意味での福祉を解説する書籍を共著で執筆し、教材として使用。</p>
<p>3 教育上の能力に関する大学等の評価</p> <p>山梨英和大学授業改善アンケート</p> <p>法政大学授業評価アンケート</p> <p>山梨英和大学大学院授業改善アンケート</p>	<p>平成 17 年 3 月</p> <p>平成 17 年 3 月</p> <p>平成 18 年 3 月</p>	<p>講義科目、心理療法論：総合満足度は 5 段階評価で 4 以上が 93 %。個別にはシラバス、授業の組み立て、熱意が高評価。</p> <p>講義科目（200 人規模）、臨床心理学、総合満足度 5 段階評価で 4 以上が 90 %。</p> <p>講義科目（20 人規模）、心理学研究法特論、総合満足度 5 段階評価で 4.8。</p>

教育実践上の主な業績	年月日	概要
山梨英和大学大学院授業改善アンケート	平成 19 年 3 月	講義科目（20 人規模）、心理療法特論、総合満足度 5 段階評価で 4.7、
<p>4 実務の経験を有する者についての特記事項</p> <p>山梨県適応指導教室（石和こすもす教室）研修会（事例研究会）講師</p> <p>山梨県就業支援センター指導員研修会講師</p> <p>山梨英和大学エクステンションセンター公開講座</p> <p>山梨県適応指導教室（石和こすもす教室）研修会（事例研究会）講師</p> <p>山梨県立ふじざくら養護学校教員研修講師</p> <p>山梨県適応指導教室（石和こすもす教室）研修会（事例研究会）講師</p> <p>山梨県立ふじざくら養護学校教員研修講師</p> <p>山梨県立中央高等学校父兄対象講演会講師</p> <p>山梨英和大学エクステンションセンター公開講座</p> <p>山梨県立ふじざくら養護学校教員研修講師</p> <p>山梨英和大学エクステンションセンター公開講座</p> <p>セクシャルハラスメント被害者対応研修会の講師（財団法人 21 世紀職業財団）</p> <p>山梨県立ふじざくら養護学校教員研修講師</p> <p>セクシャルハラスメント被害者対応研修会の講師（甲府労働局）</p>	<p>平成 16 年 11 月</p> <p>平成 17 年 5 月</p> <p>平成 17 年 6 月</p> <p>平成 17 年 7 月</p> <p>平成 17 年 7 月</p> <p>平成 18 年 3 月</p> <p>平成 18 年 4 月</p> <p>平成 18 年 6 月</p> <p>平成 18 年 6 月</p> <p>平成 18 年 11 月</p> <p>平成 19 年 6 月</p> <p>平成 19 年 6 月 6 日</p> <p>平成 19 年 7 月</p> <p>平成 19 年 7 月 9 日</p>	<p>山梨県教育委員会の運営する不登校傾向の生徒児童を対象にした適応指導教室の指導員（教員）のための事例研究会。対応が困難な事例をスーパーヴァイズした。</p> <p>職業訓練におけるカウンセリングや対人関係のコンサルテーションについて教育講演を行う。職業訓練短期大学など就業支援センターが管轄する教育機関の教員約百人が対象。</p> <p>「ストレス社会とうつ病の予防と軽減」（2005 年）</p> <p>山梨県教育委員会の運営する不登校傾向の生徒児童を対象にした適応指導教室の指導員（教員）のための事例研究会。対応が困難な事例をスーパーヴァイズした。</p> <p>養護学校の教員を対象に精神障害を有する生徒・保護者への対応について研修会の講師を勤め、困難事例のスーパーヴァイズを行った。</p> <p>山梨県教育委員会の運営する不登校傾向の生徒児童を対象にした適応指導教室の指導員（教員）のための事例研究会。対応が困難な事例をスーパーヴァイズした。</p> <p>養護学校の教員を対象に精神障害を有する生徒・保護者への対応について研修会の講師を勤め、困難事例のスーパーヴァイズを行った。</p> <p>スクールカウンセラーを務める高等学校の父兄対象の事業で講師を務める。演題は「現代社会とカウンセリング ～中央高校の状況と関連させて～」で高校生のキャリア開発に向けて現代社会の労働市場の状況や、高校生のためのコンサルテーションについて講演する。</p> <p>「祭りとメンタル・ヘルス：ニッポン人のうつ病予防」（2006 年）</p> <p>養護学校の教員を対象に精神障害を有する生徒・保護者への対応について研修会の講師を勤め、困難事例のスーパーヴァイズを行った。</p> <p>「格差社会の精神病理：暴走する自己愛の理解と対策」（2007 年）</p> <p>企業や組織内におけるセクシャルハラスメント相談担当者を対象にした。</p> <p>養護学校の教員を対象に精神障害を有する生徒・保護者への対応について研修会の講師を勤め、困難事例のスーパーヴァイズを行った。</p> <p>企業や組織内におけるセクシャルハラスメント相談担当者を対象にした</p>
5 その他		

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
		なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『抑うつ臨床心理学』「抑 うつの対人関係」		平成 17 年	東京大学出版会		
『福祉と人間の考え方』	共著	平成 18 年 11 月	ナカニシヤ出版	徳永哲也、亀口憲一、杉山崇、ほか	
『これからの心理臨床』	共著	平成 19 年 9 月	ナカニシヤ出版	杉山崇、前田泰博、坂本真士	
論文					
ポストフェストウムの時間 性と支援的な他者対応の基 礎研究	共著	平成 16 年 9 月	長野大学紀要 26 巻 2 号	宮崎まさえ	
学校カウンセリングにおけ る機能的な心理 - 福祉アプ ローチについて:ある中学 生の被受容感へのアプロー チと現実的アプローチ	共著	平成 16 年 10 月	長野大学紀要 26, 1	内田宏明	
被受容感・被拒絶感は抑う つに関与するのか, 随伴す るのか?: 3 時点の縦断的 調査からの検討.	単著	平成 16 年 12 月	山梨英和大学紀要 3 巻		
パーソナリティ・スタイル のエピソードベースアセ スメントと受容感志向の心 理療法の見立て: 気分不調 に由来する悲観的強迫観念 への介入事例から	単著	平成 17 年	長野大学紀要 26, (4)		
心理療法における社会心理 学の視点: 活用の実際を中 心に	単著	平成 17 年	ストレス科学 19, (3)		
社会階層の分断化とキャリ ア発達カウンセリング: 社 会科学資料にもとづいた心 理学的一考察	単著	平成 17 年	山梨英和大学紀要 4 号		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
学校カウンセリングにおける機能的な心理-福祉アプローチについて:ある中学生の被受容感へのアプローチと現実的アプローチ	共著	平成 17 年 6 月	長野大学紀要 26 巻 1 号	内田宏明	
若年者のキャリア・コンサルティングとクローニンジャーのパーソナリティ理論:人格発達と社会化に困難を抱える NEET 的な若者の臨床教育相談	単著	平成 18 年 11 月	山梨英和大学紀要 5 号		1-17 頁
認知行動療法における来談者中心療法的な治療的態度の意義について	単著	平成 18 年 12 月	山梨英和大学心理臨床センター紀要 2 号		2-15 頁
抑うつと対人関係要因の研究:被受容感・被拒絶感尺度の作成と抑うつの自己認知過程の検討	共著	平成 18 年 12 月	健康心理学研究 19,(2)	杉山崇、坂本真士	1-10 頁
抑うつの心理臨床に向けたロールシャッハ法、TAT、SCT と各種質問紙法の実施法および臨床的利点:投影法、質問紙法の臨床活用とテストバッテリーに向けた一考察	単著	平成 19 年 12 月	山梨英和大学紀要 6 号		
グループによる来談者中心的認知行動療法の予備的研究	共著	平成 20 年 9 月	山梨大学保健管理センター紀要 6 巻	伊藤美佳、杉山崇	10-21 頁
Assessments of Depressive-Process and Personality for Cognitive Behavior Therapy: Theory and Practice of Client-Centered Cognitive Behavior Therapy.	単著	平成 20 年 10 月	The Current Research and Practice of Asian Cognitive Behavior Therapy		
その他					
なし					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 7 年 4 月～現在に至る	日本健康心理学会会員
平成 8 年 4 月～現在に至る	日本心理臨床学会会員
平成 9 年 4 月～現在に至る	日本心理学会会員
平成 14 年 4 月～現在に至る	日本認知療法学会会員
平成 14 年 4 月～現在に至る	日本社会心理学会会員
平成 15 年 4 月～現在に至る	日本認知心理学会会員
平成 15 年 4 月～平成 17 年 3 月	(受託研究)長野大学、山梨英和大学「抑うつへの被受容感・被拒絶感の影響の解明と効果的な治療・予防方略の開発」
平成 15 年 4 月～平成 17 年 3 月	科学研究費補助金 若手研究(B) 3,500 千円 (抑うつへの被受容感・被拒絶感の影響の解明と効果的な治療・予防方略の開発)(研究代表者)
平成 16 年 4 月～現在に至る	日本うつ病学会会員
平成 16 年 4 月～現在に至る	洗足ストレスコーピング・サポートオフィス外部研究員
平成 16 年 8 月～平成 18 年 8 月	山梨県教員採用試験面接委員
平成 17 年 7 月～現在に至る	NPO法人生涯学習キャリア・コンサルタント検定試験検定委員会・検定委員・問題作成委員会委員
平成 18 年 6 月～平成 20 年 3 月	甲府保護観察所性犯罪者への認知行動療法的処遇事業助言者
平成 19 年 5 月～現在に至る	日本学生相談学会会員
平成 19 年 6 月～現在に至る	静岡県サポートステーション相談員・スーパーヴァイザー
平成 19 年 11 月～現在に至る	日本認知療法学会幹事
平成 20 年 1 月～現在に至る	第 1 回 2 級キャリアコンサルティング技能検定試験技能検定官
平成 20 年 4 月～現在に至る	日本認知療法学会役員
平成 20 年 4 月～現在に至る	(受託研究)神奈川大学「慢性抑うつのかたまり者の来談者中心的認知行動療法」
平成 20 年 4 月～現在に至る	科学研究費補助金 若手(A) 2,210 千円 (慢性抑うつのかたまり者の来談者中心的認知行動療法の基礎研究)(研究代表者)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 准教授	氏名 平井 誠	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 基礎ゼミナールレポート集の作成 授業評価に関するアンケート ゼミ活動における巡検(野外実習)の実施 インターネットを用いた課題の提示	平成 15 年 4 月 ~平成 18 年 3 月 平成 15 年 4 月 ~現在に至る 平成 18 年 4 月 1 日 ~現在に至る 平成 20 年 4 月 1 日 ~現在に至る	すべての担当科目(人文地理Ⅰ・Ⅱ,基礎ゼミナール)について、講義最終日に講義の進め方や説明の仕方、講義内容に関するアンケートを行った。その結果は次年度の講義に反映させている。(平成 15 年 4 月より継続) 人間科学専門ゼミナールにおいて巡検を実施しており、学生による巡検資料集も作成している。これまでに、つくば、宇都宮、神戸などを訪れている。 電子メールおよび神奈川大学の Web Station を活用し、講義内容や課題に関する情報提供を行っている。	
2 作成した教科書、教材 「人文地理学 1・2」の教材作成 「地理学(含地誌)」「地誌学」の教材作成 「人口地理学」の教材作成	平成 15 年 4 月 1 日 ~現在に至る 平成 16 年 4 月 1 日 ~平成 21 年 3 月 31 日 平成 19 年 4 月 1 日 ~現在に至る	「人文地理学 1・2」ではオリジナルの教材を作成している。学生の反応や意見などを取り入れ、毎年改善を続けている。 「地理学(含地誌)」「地誌学」ではオリジナルの教材を作成している。学生の反応や意見などを取り入れ、毎年改善を続けている。 「人口地理学」では最新の研究動向を取り込んだオリジナルの教材を作成し配布している。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他 自己点検・評価全学委員としての活動	平成 20 年 4 月 1 日 ~現在に至る	人間科学部人間科学科の自己点検報告書の作成のとりまとめを行うと共に、全学の報告書作成に従事した。	

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『教育 GIS の理論と実践』	共著	平成 16 年 10 月	古今書院		173-180 頁
『事例で学ぶ GIS と地域 分析』	共著	平成 17 年 3 月	古今書院		173-177 頁
『アメリカ大平原：食糧 基地の形成と持続性 増補 版』(日本地理学会『海外 地域研究叢書』3)	共著	平成 18 年 4 月	古今書院	矢ヶ崎典隆, 斎藤 功, 菅野峰明	
『地域の構造と地域の計 画』	共著	平成 18 年 5 月	ミネルヴァ書房		2-17 頁
『人口減少と地域 - 地理学 的アプローチ』	共著	平成 19 年 9 月	京都大学学術出版会	石川義孝編著	129-147 頁
『在日外国人と日本社会の グローバル化 - 神奈川県横 浜市を中心に』	共著	平成 20 年 2 月	御茶の水書房	神奈川大学人文学研究所編	57-81 頁
『改訂新版 ジオグラフ イー入門』	共著	平成 20 年 8 月	古今書院	高橋伸夫・谷内 達・阿部和俊・佐藤 哲夫・杉谷 隆	42-45 頁
『日本経済地理読本 第 8 版』	共著	平成 20 年 12 月	東洋経済新報社	竹内淳彦編著	17-26 頁
論文					
高齢者の地理学 - 研究動向 と今後の課題 -	共著	平成 15 年	人文地理(人文地理学 会)第 55 巻第 5 号		451-473 頁
御宿町における有料老人 ホーム入居者の属性と前住 地	単著	平成 16 年	人文学研究所報(神奈川 大学人文学研究所), 第 37 号		67-75 頁
Population Aging and Social Services for the El- derly in Japan	単著	平成 16 年 8 月	Presentated Paper in IGU Commision on the Dynamics of Eco- nomic Change, 2004		
American FactFinder を 用いた統計データの利用	単著	平成 18 年 2 月	『統計』(日本統計協会) 57-2		16-21 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
写真から人口現象を読み解く	単著	平成 19 年	非文字資料研究(神奈川 大学 21 世紀 COE プロ グラムニューズレター) 15		18 頁
1990 年代後半における高 齢者の都道府県間移動の特 性	単著	平成 19 年 3 月	人間科学研究年報(神奈 川大学人間科学部) 1		117-135 頁
「澁澤写真」の体系的研 究と課題 - 地理学的視座から の経験 -	共著	平成 20 年 3 月	『非文字資料から人類 文化へ - 研究参画者論 文集』(神奈川大学 2 1 世紀 COE プログラム)	八久保厚志・平井 誠・鄭 美愛・藤 永 豪	63-70 頁
高齢者を引きつけるフロリ ダ州の魅力	単著	平成 20 年 11 月	『地理月報』(二宮書店) 508 号		1-4 頁
その他					
大都市郊外地域における高 齢人口の増加と高齢人口の 移動	単著	平成 15 年	日本地理学会 2003 年度 秋季学術大会		
Sun City の変化	単著	平成 17 年 3 月			
アメリカ合衆国フロリダ流 における高齢者の流入とリ タイアメント・コミュニティ	共著	平成 18 年 3 月		菅野峰明・平井 誠	

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 5 年 12 月～現在に至る	地理情報システム学会会員
平成 5 年 12 月～現在に至る	日本地理学会会員
平成 6 年 10 月～現在に至る	人文地理学会会員
平成 7 年 10 月～現在に至る	地域地理科学学会会員
平成 7 年 12 月～現在に至る	日本人口学会会員
平成 12 年 4 月～現在に至る	経済地理学会会員
平成 12 年 4 月～現在に至る	東北地理学会会員
平成 14 年 10 月～現在に至る	(社)東京地学協会会員
平成 15 年 4 月～平成 18 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 A 1 29,500 千円 (人口停滞・減少時代における新しい人口地理学の構築)(研究分担者)
平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究(C) (アメリカ合衆国南部における高齢者の流入と居住地選択に関する研究)(研究分担者)
平成 17 年 10 月～現在に至る	アメリカ地理学会会員
平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究(B) 715 千円 (ロサンゼルス大都市圏における移民の適応戦略・エスノスケープと都市構造の動態)(研究分担者)
平成 18 年 4 月～平成 22 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究(C) (南西諸島における高齢化対応型地域社会の形成と構造に関する人文地理学的研究)(研究分担者)
平成 20 年 4 月～現在に至る	地理空間学会会員
平成 20 年 4 月～平成 22 年 3 月	日本地理学会財務専門委員会委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 准教授	氏名 横溝 亮一	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例			
ディスカッションの重視	昭和 62 年 4 月 ～現在に至る	毎時前述した自己作業をさせた上で、5・6名のグループに分けて、自己作業をお互いに発表し、自分と皆との共通点、相違点を明らかにし、そのことによって自分の感じ方・見方が自分独自のものであること、又、自分の視点以外に多くの視点があることに気づかせる作業を行っている(昭和 62 年 4 月～)	
体験を重視した授業の実施	昭和 62 年 4 月 ～現在に至る	講師の一方的な講義を排し、毎時、カウンセリングに関連する様々な作業を学生に実施し、カウンセリングを体験的に理解できるような工夫を毎時実施している。(昭和 62 年 4 月～)	
レポートでの体験確認の作業	昭和 62 年 4 月 ～現在に至る	毎時授業の最後に 10～15 分ほどの時間をとり、その回にした自己作業、話し合いの中での体験をレポートで提出させ、体験したことの言語化と整理につとめている(昭和 62 年 4 月～)	
多人数の授業でのグループ・ワークの実施	平成 20 年 4 月 ～現在に至る	90名という多人数の授業においてグループ・ワークに挑戦してみた。批判的な意見もあったが、多くは、グループ・ワークにより、他者の様々な意見を聞く機会が多く参考になった。発言の練習になった。一人一人を大切にしてくれた。臨床系の授業の中で一番実践的で明確だと思った。カウンセリングの流れを知ることができ、心理コースだなあという実感が湧いた。等々の肯定的な評価を数多く受けた。	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他			

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
『「学生相談カウンセラー のためのエンカウンター・ グループ歴史と会の役 割ー」の中でのコメント』	単著	平成 21 年 3 月	平成 2 0 年度学生支援 合同フォーラム第 4 2 回 全国学生相談研究会議 報告書		21-29 頁
その他					
スーパーバイザーからのメ ッセージ - カウンセリング ルーム 20 年の区切りを迎 えて -	単著	平成 16 年 5 月			
「相談する」ということ	単著	平成 17 年 5 月	「学生相談室だより」巻 頭文(神奈川大学学生相 談室刊)		
『心理発達コースの先生が 推薦する本』	単著	平成 18 年	「図書館だより」神奈川 大学図書館		
「神大スタイル」編集後記	単著	平成 19 年			
「神大スタイル」編集後記	単著	平成 20 年			
面接雑感(気負い過ぎず諦 めないこと)	単著	平成 21 年 1 月	「女性のためのカウ ンセリングルーム 経過 報告」(npo 法人 朝日 カウンセリング研究会) (5)		18-19 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
～現在に至る	日本家族研究・家族療法学会会員
～現在に至る	日本心理臨床学会会員
～現在に至る	日本精神分析学会会員
平成 7 年 5 月～現在に至る	日本学生相談学会会員
平成 15 年 4 月～平成 16 年 3 月	ACO 女性のためのカウンセリングルーム主任スーパーバイザー
平成 16 年 4 月～平成 17 年 3 月	ACO 女性のためのカウンセリングルーム主任スーパーバイザー
平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月	学生相談学会学会誌「学生相談研究」投稿論文審査委員
平成 17 年 4 月～平成 18 年 4 月	2005 年度産業カウンセラー試験面接試験官
平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月	ACO 女性のためのカウンセリングルーム主任スーパーバイザー
平成 18 年 4 月～平成 19 年 3 月	2006 年度産業カウンセラー協会実技試験面接試験官
平成 18 年 4 月～平成 19 年 3 月	ACO 女性のためのカウンセリングルーム主任スーパーバイザー
平成 18 年 4 月～平成 20 年 3 月	神大スタイル編集専門委員会人間科学部代表委員
平成 18 年 7 月～平成 18 年 7 月	全国学生相談研究会議「教官エンカウンターグループ」講師
平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月	2007 年度産業カウンセラー協会実技試験面接試験官
平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月	ACO 女性のためのカウンセリングルーム主任スーパーバイザー
平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月	ACO 女性のためのカウンセリングルーム主任スーパーバイザー
平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月	日本産業カウンセラー協会産業カウンセラー試験実技試験試験官
平成 20 年 4 月～平成 22 年 3 月	神大スタイル専門編集委員会委員長
平成 20 年 4 月～平成 22 年 3 月	神奈川大学広報委員会人間科学部代表委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 人間科学部 人間科学科	職名 助教	氏名 間山 広朗	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 講義資料のプロジェクト投影 Eメールを活用したリアクションペーパー	平成 14 年 4 月 1 日 平成 20 年 4 月 1 日	授業内配布の文字資料を単にプロジェクト投影だけでなく、授業内にリアルタイムで重要・補足事項を打ち込み、配付資料に記入させることで講義内容の定着を図っている。また、動画データの素早い再生にも活用している。 講義形態の授業でも可能な限り双方向的な授業にするために、講義の感想・質問などのEメール送信を求め、翌週にその一部をプロジェクト投影しながら回答している。口頭で伝えるよりも、自分とは他の学生がどのような感想・質問をしているのかを把握しやすいように思われる。	
2 作成した教科書、教材 立教大学文学部合同講義「人文資料学」のテキスト作成 「教育学概論2」「現代教育の諸問題」「生徒指導論」等のテキスト 「現代教育の諸問題」における教材	平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 9 月 30 日 平成 19 年 2 月 平成 20 年 5 月	『人文資料学の現在1』(春風社)を共同執筆し、「映像 教育実践研究における資料とデータ」(pp.193-221)を担当し、講義にてテキストとして使用した。 『リーディングス日本の教育と社会第8巻 いじめ・不登校』(日本図書センター)を共同執筆し、中央大学・相模女子大学・立教大学における非常勤講師としての授業、ならびに神奈川大学での授業において活用した。 『質的調査法を学ぶ人のために』(世界思想社)を共同執筆し、立教大学での非常勤講師としての授業に活用した。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価 学生による授業評価	平成 18 年 4 月 1 日	学生による授業評価の共通した特徴として、配付資料のプロジェクト投影と補足事項のリアルタイムの文字打ち込みが講義理解を助けている点で高評価を得ている点あげられる。また、単に知識の理解・習得ではなく、筆者の専門領域である教育社会学的な視点の興味深さが高評価を得ている点もあげられる。	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他			

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
学校ボランティアに関するメーリングリストの運営	平成 20 年 4 月 1 日	<p>神奈川大学教職課程は学校ボランティアについて広く支援している。なかでも教職課程履修学生の所属が全学に及ぶため、教職を目指す学生達の横のつながりをつくること、有形無形の意義をもっている。そこで、学校ボランティアに参加する学生を中心としたメーリングリストを運営し、意見交換等に活用している。</p>

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
人文資料学の現在 1	共著	平成 18 年 3 月	春風社	深津行徳・浦野聡編	193-221 頁
質的研究ハンドブック 1 巻 質的研究のパラダイムと眺望	共著	平成 18 年 7 月	北大路書房	古賀正義編訳	
リーディングス日本の教育 と社会第 8 巻 いじめ・不 登校	共著	平成 19 年 2 月	日本図書センター	伊藤茂樹編	173-187 頁
質的調査法を学ぶ人のため に	共著	平成 20 年 5 月	世界思想社	北澤毅・古賀正義編	37-59,179-199 頁
論文					
「いじめ」事件に対する学 校の対応の困難性 精神的 苦痛の帰属問題に関する覚 え書き	単著	平成 16 年 3 月	『立教大学教育学科研究 年報』(47)		121-128 頁
動機の社会学の遺産 A.F.Blum & P.McHugh の『動機の深層構造』概念 をめぐって	単著	平成 16 年 3 月	『立教大学大学院教育学 研究集録』(1)		1-16 頁
生徒指導上の諸問題に関す る調査研究会報告書	共著	平成 17 年 6 月	文部科学省初等中等教 育局委嘱事業 生徒指導 上の諸問題に関する調 査研究会	森田洋司研究代表	13-21,23-45 頁
「感情」の社会化に関する 総合的研究 - 「文化として の涙」の形成過程に着目し て -	共著	平成 19 年 3 月	平成 16 ~ 18 年度日本学 術振興会科学研究費補 助金基盤研究 (C) 報告 書	北澤毅研究代表	19-27 頁
その他					
なし					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 13 年 4 月～現在に至る	日本教育社会学会会員
平成 15 年 10 月～平成 17 年 9 月	日本教育社会学会事務局研究部員
平成 16 年 10 月～平成 17 年 3 月	文部科学省初等中等教育局委嘱事業 生徒指導上の諸問題に関する調査研究会委員
平成 19 年 4 月～平成 22 年 3 月	科学研究費補助金 若手研究 (B) 2,540 千円 (生徒指導研究における社会的構成論の可能性：社会学的知見の教育学上の再編へ向けて) (研究代表者)
平成 19 年 4 月～平成 22 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 (C) 3,800 千円 (問題行動・指導・評価をめぐる歴史・社会学的研究:子どもへの〈まなざし〉に着目して) (研究分担者)